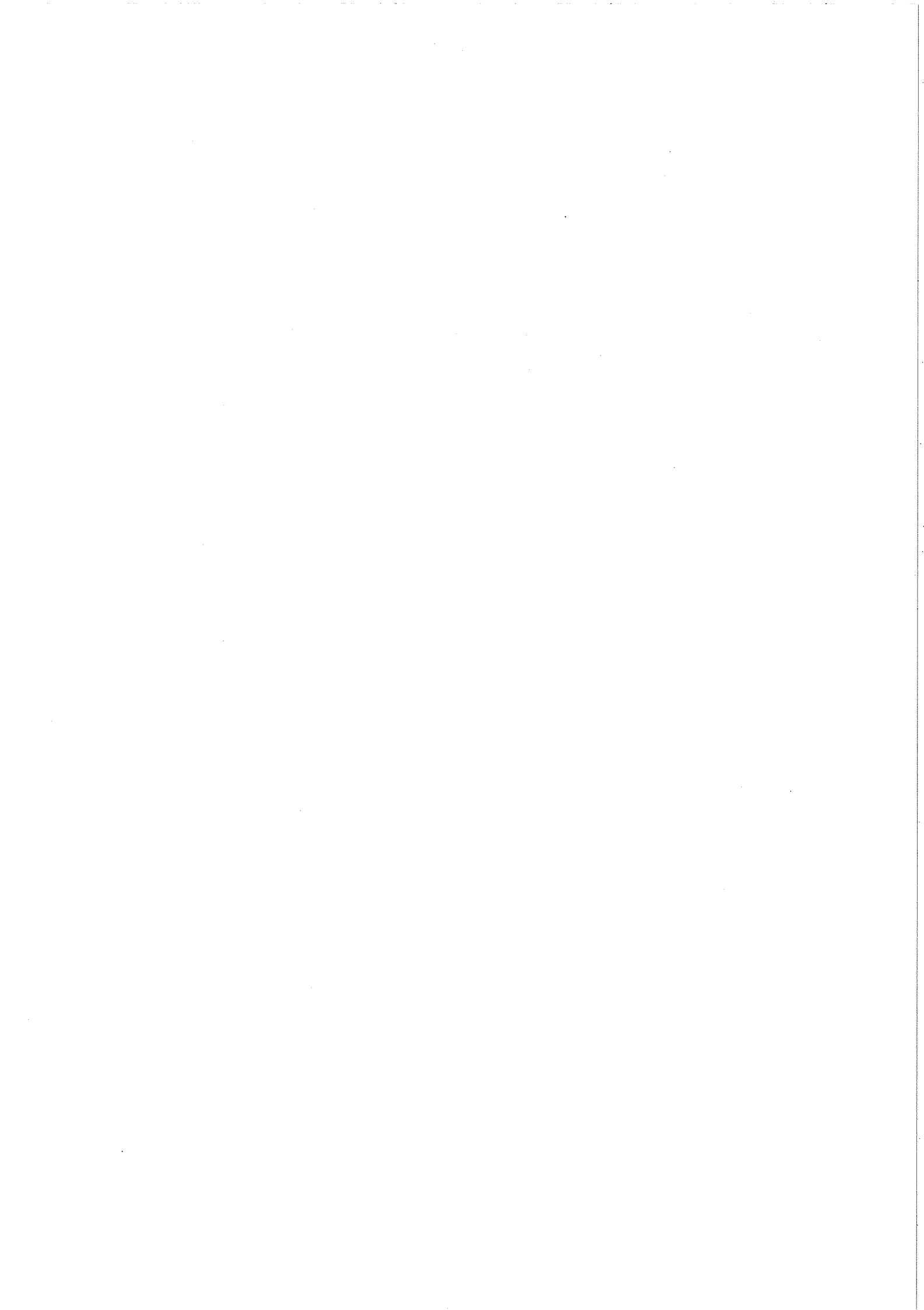


神戸市外郭団体経営検討委員会

提 言

平成 23 年 1 月



報 告

神戸市長 矢田 立郎 様

神戸市外郭団体経営検討委員会は、平成 21 年 9 月から外郭団体全 46 団体の検証を実施し、提言をまとめましたので、報告いたします。

平成 23 年 1 月 28 日

神戸市外郭団体経営検討委員会

委員長 西村 順二

1 はじめに

神戸市の外郭団体は、地方自治法上、公の施設の管理委託が公共的団体である外郭団体等に限定されていたことや、高度経済成長期以降、市の財政状況が厳しい中で、拡大・多様化する市民の行政ニーズに対応すべく、民間資金の導入や第3セクターを受け皿にした国制度の活用を図り、地方財政制度・地方公務員制度の枠にとらわれない迅速かつ柔軟な対応を行う必要があったこと、さらには、市職員が民間企業の経営感覚を身につける人材育成の機能を果たすことなど、様々な要請に応じてその役割を果たしてきた。

しかしながら、NPO 法人が成長してきた現代にあっては NPO による社会的な活動が一般的になってきたこと、地方自治法改正により公の施設の管理を民間事業者等が行えるようになったこと（指定管理者制度）、また、新公益法人制度改革の進展や地方財政健全化法の施行など、行政サービスの公益性や財政面の効率性が厳しく求められるとともに、公が担ってきた役割について官から民へのシフトが加速してきていること、さらには、社会環境・経済情勢が変化し、市民ニーズも多様化していることなど、外郭団体を取り巻く状況や外郭団体の存在意義は大きく変わってきている。

こうした状況の中で、これまで神戸市では、神戸市外郭団体経営評価委員による統廃合や経営改善などの助言・提案を受けて外郭団体の見直しを行い、一定の成果は出ているものの、更なる抜本的な見直しを進めるため、平成 21 年 9 月に当委員会が設置された。

当委員会では、神戸市の全外郭団体（46 団体）を対象に、団体の設立趣旨、これまでの取り組みや 3～5 年後の目標像をはじめ、事業の収支状況・執行体制・地域貢献などについて、今日的な視点から評価・検証を行うこととし、46 団体のうち 16 団体については、昨年度にヒヤリングを実施し、その検証を通じて、平成 22 年 4 月に中間報告として取りまとめたところである。

今回の提言のとりまとめにあたっては、残り 30 団体を対象に複数の委員によるヒヤリングを実施し、30 団体に対する個別提言とあわせて、外郭団体全体、また、団体及び事業を所管する部局に対して、団体の見直しの方向性、団体への市の関与のあり方、新公益法人制度への対応や市民に対するわかりやすい情報提供など様々な内容について、中間報告をもとに提言に盛り込んだ。

外郭団体の見直しを行ううえでは、団体の設立目的、団体の財務構造、市の財政負担、公益性とのバランス、市の施策との関連性、固有職員の問題など、広範かつ専門的な検討が必要であり、具体的な道筋を示すまでには、乗り越えるハードルは多い。

しかし、現在の財団法人・社団法人（特例民法法人）の新公益法人制度への移行期限が平成 25 年 11 月末となっていること、市において検討されている「神戸市行財政改革 2015」（案）においても、団体数や派遣職員の削減などが平成 27 年度までの目標として掲げられていることなど、外郭団体及び各局においては、タイミングとしてまさに今が外郭団体の経営改革に取り組むチャンスであることを十分に認識し、ガバナンス（経営監視・規律）、アカウントビリティ（説明責任）、コンプライアンス（法令順守）及びディスクロージャー（情報公開）の 4 つの視点を基本として、積極的な取り組みを行っていただきたい。

限られた時間の中で、限られた資料をもとに、すべてを詳細に検討できたわけではないが、当委員会としては、この提言を踏まえ、各局・各団体が不断の決意で経営改革に取り組んでいくことを切に期待する。

2 検証項目

各団体に対して、次の7項目を中心に検証を行った。

- (1) 団体の設立の趣旨
- (2) 団体のこれまでの取り組み
- (3) 団体の3～5年後の目標像・公益法人制度改革への対応
- (4) 団体の目標像を実現するための戦略
- (5) 団体の収支状況
- (6) 団体の執行体制
- (7) 事業の収支状況・執行体制・地域貢献

3 平成 22 年度における活動報告

日 程	活動内容
平成 22 年 7 月 1 日	個別ヒヤリング (神戸新交通株式会社)
〃	(財団法人兵庫県予防医学協会)
7 月 2 日	(株式会社神戸ニュータウン開発センター)
〃	(財団法人神戸いきいき勤労財団)
7 月 7 日	(神戸空港ターミナル株式会社)
〃	(株式会社神戸商工貿易センター)
7 月 9 日	(財団法人神戸市産業振興財団)
〃	(財団法人神戸市民文化振興財団)
7 月 14 日	(海上アクセス株式会社)
〃	(神戸航空交通ターミナル株式会社)
7 月 16 日	(株式会社有馬温泉企業)
〃	(神戸高速鉄道株式会社)
7 月 23 日	(財団法人神戸市障害者スポーツ協会)
〃	(神戸地下街株式会社)
7 月 26 日	(財団法人神戸市水道サービス公社)
7 月 27 日	(神戸市道路公社)
〃	(神戸ハーバーランド株式会社)
7 月 29 日	(クリーン神戸リサイクル株式会社)
7 月 30 日	(財団法人神戸市防災安全公社)
〃	(財団法人神戸市体育協会)
8 月 3 日	(株式会社神戸国際会館)
〃	(財団法人神戸国際協力交流センター)
8 月 4 日	(財団法人計算科学振興財団)
〃	(株式会社神戸サンセンタープラザ)
8 月 6 日	(財団法人神戸都市問題研究所)
〃	(神戸交通振興株式会社)
8 月 9 日	(財団法人神戸市地域医療振興財団)
〃	(財団法人神戸在宅ケア研究所)
8 月 10 日	(社会福祉法人神戸市社会福祉協議会)
〃	(神戸都市振興サービス株式会社)
8 月 31 日	担当委員によるヒヤリング内容の報告 (1回目)
9 月 6 日	(2回目)
9 月 10 日	(3回目)
9 月 24 日	(4回目)
11 月 19 日	委員意見交換
11 月 26 日	委員意見交換
12 月 10 日	委員意見交換
平成 23 年 1 月 28 日	第 5 回神戸市外郭団体経営検討委員会 市長への報告

4 検証結果の総括

(1) 外郭団体の見直しの方向について

① 団体の再編及び事業の再構築

(イ) 設立目的及び実施事業の検証

- 団体の設立目的については、社会・経済環境が変化する中で、目的が時代のニーズに適合しているかを検証したうえで、その達成度、市民生活や地域産業における役割、他団体との類似性、市民ニーズとの合致性などの観点から検証を行い、継続する必要性が低いと判断される場合は、専門家の意見も踏まえながら、団体の廃止・他団体との統合を早期に進めること。
- 団体の実施事業については、設立目的との合致や経営戦略との整合性、市・他団体・民間企業等による代替性、収益性及び収益性と公益性とのバランス、実施体制などについて検証を行い、継続する必要性が低いと判断される場合には、専門家の意見も踏まえながら、市・類似団体・民間事業者への事業移管・譲渡・共同実施・撤退を早期に進めること。

(ロ) 財務構造の検証

- 複数年連続赤字や債務超過、借入金など、財務構造が厳しい状況にある団体については、営業損益だけでなく、債務や資本金など資本・資金面からの抜本的な改善に向けた対応策を、専門家の意見も踏まえながら、早期に策定すること。
- 単独での再建が困難と判断される場合には、公益性の維持の必要性と財政負担とのバランスを勘案して、団体の統廃合を進めること。
- 団体の規模については、財務構造及び実施する事業の範囲や内容の観点から検証を行い、財務構造の適正化を図り、必要に応じて他団体との統合や事業移管・譲渡を進めること。
- 経営改善に向けては、収支相償、不採算事業と公益性とのバランス、経営戦略と実施事業との適合性、市受託事業の合理性、などについて、より具体的に検証すること。

② 団体の自律化

(イ) 経営計画・経営戦略の構築

- 各団体においては、中期経営計画を策定しているが、経営戦略の視点が明確に示されていない団体や、PDCAサイクルが十分に機能していない団体も見受けられる。
中期経営計画が市と団体、市民と団体との「協定」であることに鑑み、進捗状況の検証・分析を義務付けること。
- 経理・会計・監査については、複数の職員によるチェック体制の確立、理事会及び取締役会による経営監理、外部監査機関による監査機能の強化など、経理面・組織面からコンプライアンスの遵守、ガバナンスの強化を図ること。
- 資産の管理運用にあたっては、急激な株式・為替市場の変動が生じている経済情勢を踏まえ、一層の安全確保に努めるとともに、資産運用規程の見直し、遵守を徹底すること。

- 特に、株式会社においては、民間企業として安定的・効率的な経営をめざし、適正な配当性や資産価値を踏まえた資本構成に努めるべきであり、見直しが可能な団体については、減資などバランスシートの改善に向けて、関係者と調整を進めること。

また、子会社を設立している場合には、費用対効果等、団体の経営に寄与しているかどうか、メリットを十分に検証すること。

- 指定管理事業については、外郭団体の経営において、財政面・雇用面への影響が大きいことから、対象団体においては、指定管理者として選定されないケースも想定したうえで、安定かつ柔軟な経営を行うよう、努力すること。

(ロ) 人材育成・人材確保

- 経営に精通した人材の登用を図るために、公募等の実施や役員等の処遇の見直しについて、検討を進めること。

- 固有職員についても、団体間における転籍や他団体との人事交流を通じて、人材育成と雇用の確保に努めること。

また、会計・税務分野の専門家の指導に基づいて、退職給与の計画的な引き当てに努めること。

(2) 外郭団体への市の関与のあり方について

① 人的関与の見直し

- 神戸市からの派遣職員については、団体の自律性を高めるためにも、引きあげることを原則に、必要最小限とすること。

- 役員についても派遣職員を削減し、適任者を確保するという視点から、民間人材・固有職員の登用を基本とし、必要に応じて嘱託職員の活用を図ること。

- 市退職者の外郭団体への再就職については、行政経験の活用と団体の経営の効率化を図るという観点から精査するとともに、その趣旨が市民から十分に理解されるよう、今後も引き続きホームページにおける情報公開等を通じて、透明性の向上に努めること。

② 財政的関与の見直し

- 市の関与の必要性を検証したうえで、外郭団体として位置づける必要のない団体については、早期かつ最大限に出資・出せん割合を引き下げよう、所管局及び外郭団体は関係する団体と調整を進めること。

- 事業継続の必要性や公益性、団体の財務状況、市の財政負担などを総合的に判断したうえで、外郭団体に対する委託料・補助金、短期貸付金・損失補償については、可能な限り見直すこと。

特に、外郭団体に対する新たな損失補償については、特別な理由がある場合を除いて行うべきではないことに留意すること。

- 債務調整や財政支援を行う場合、収支見直しや償還計画について、客観性や専門性、確実性や透明性を十分に確保し、市民に対する説明責任を果たすこと。

(3) その他

① 専門家による検討委員会の設置

- 外郭団体の統廃合等団体の再編や事業の再構築を検討するにあたっては、必要に応じて、団体の財務構造、市の財政負担、市民サービスへの影響、将来的なリスクなど、専門的かつ多角的な検討が必要であり、法律・会計分野等の専門家による委員会を設置して、具体的な解決策を早期に導き出すこと。

② 新公益法人制度への対応

- 特例民法法人の新公益法人制度への対応については、公益法人への移行を前提とせず、外部の意見を踏まえ、移行後のメリット・デメリットを整理・検証し、理事会等で十分に議論したうえで、最終的な結論を出すこと。
- 新制度における移行期限が平成25年11月末となっていることから、移行にあたっては万全な準備を行い、認定・認可のために必要な申請手続について、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めること。

③ 指定管理者制度の検証

- 指定管理者制度については、市において積極的に導入が進められているが、利便性の向上や市民負担の軽減が図られる一方で、管理運営を行う事業者が長期的な経営計画の下で設備投資や人材の確保・育成などを行うことが難しい面もあることから、市において、制度の運用内容の改善に努めること。

④ 市民に対するわかりやすい情報提供

- 各団体の設立目的、実施事業の内容、財政・収支状況や執行体制などの情報について、市民が十分に理解できるように、各団体及び市のホームページの掲載内容の改善などを通じて、わかりやすい情報提供に努めること。

⑤ 外郭団体としての位置づけ

- 神戸市では、「市が25%以上を出資又は出えんする法人のほか、市と人的又は資金的及び業務的に密接な関連を有する法人」として、46団体を外郭団体と位置づけているが、外郭団体の中には、「神戸市の出資・出えん割合が過半数ではなく、かつ、単独で最大ではない団体」、「派遣職員のない団体」、「神戸市から補助金・貸付金・損失補償等を受けていない団体」などが存在する。

団体の自律性を高めるためにも、他の自治体の状況も参考にしながら、出資割合などの資本的関与、人的・財政的関与や市民へのサービス提供の重要度など、複数の視点から外郭団体としての位置づけを見直すこと。

<1> 団体名 (財)神戸国際協力交流センター

(1) 所在地・連絡先

〒651-0087 神戸市中央区御幸通8-1-6神戸国際会館20階
 電話番号 291-0641 FAX番号 291-0691
 URL http://www.kicc.jp

(2) 設立年月日

平成5年7月14日

(3) 設立趣旨

開発途上国を中心とする諸外国の都市に関する諸問題の解決に資するため、人材の受入れ及び研修の実施、人材の派遣を行うとともに、開発途上国を中心とする諸外国の都市に関する諸問題の調査、研究及び情報交換を行い、併せて地域の国際化を推進する活動を行い、これらの事業を通じて神戸を中心とした関西一円における国際協力及び国際交流を推進し、もって国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 300,000 本市割合 100%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	333,153	317,493	268,523	資産合計	329,779	338,798	339,390
うち委託料	521	521	450	負債合計	14,777	22,641	20,947
うち補助金	244,040	237,717	156,375	純資産	315,002	316,157	318,442
経常損益	8,384	1,155	3,156				
当期損益	8,384	1,155	2,285				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	0	0	0
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	10	9	10
その他	0	0	0	人材派遣	1	2	2
合計	1	1	1	市派遣	6	6	6
				市退職者	2	2	1
				合計	19	19	19

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
JICA等との連携・受託研修事業	75,187	0	15,313	4,112	3,935	
交流活動事業	18,342	0	15,763	29	29	
調査・広報事業	13,195	0	7,150	▲ 397	▲ 397	
留学生支援事業	61,308	0	25,558	3,292	3,292	
神戸国際交流コミュニティセンターの運営事業	74,193	0	73,108	135	135	
神戸アジア交流プラザの運営事業	12,016	0	11,498	49	49	
奨学生選考事業	450	450	0	0	0	
(管理経費)	13,832	0	7,985	▲ 4,064	▲ 4,758	
合計	268,523	450	156,375	3,156	2,285	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<1> 団体名 (財)神戸国際協力交流センター

(9) 提言

開発途上国を中心とする諸外国との国際協力及び国際交流の推進を目的として事業を行っており、日本有数の国際都市である神戸市において、人材の受け入れ・研修・人材派遣などの国際的な活動が行われることには一定の意義があると考えられるが、これらの事業を外郭団体で行うにあたっては、市民への貢献度を明確にする必要がある。

新公益法人制度の対応にあたっては、必ずしも公益財団法人への移行を前提とするのではなく、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証した上で、最終的な結論を出していただきたい。また、事業の再構築にあたっては、それぞれの実施事業が神戸市民にとってどのようなプラスになるのかを説明するための指標を設定するとともに、利用者の視点に立ったサービスの拡充に積極的に取り組んでいただきたい。

事業費の大半を市からの補助金・委託料に依存し、寄付金や会費収入の獲得の努力がなされていない上に、市からの短期貸付を受けているなど、自律した団体として財政基盤が十分であるとは言えず、寄付金や会費収入の獲得を含め、ファンドレイジング(資金調達)への取り組みを積極的に進めていただきたい。

また、行政とNGOの中間的な団体として、利用者目線でのサービスを提供していく上で、固有職員がいないことは人材育成の観点からもマイナスであることから、団体全体の人件費負担をにらみながら、派遣職員の引き揚げと固有職員化を可能な限り進めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
JICA等との連携・受託研修事業	B	国際協力の枠外の事業が含まれていないか、また、他の主体による実施ができないか、検討していただきたい。
交流活動事業	B	児童国際理解教育・日本語教室助成・国際交流活動助成など予算の制約を理由にニーズに応えられていない事業が多いが、資金調達・NPOの活用・助成額のメリハリ化などの工夫を図っていただきたい。 国際交流フェアについては、市民にとって魅力ある場となるように、また、自治体国際化協会モデル事業については、市民にとって有意性が理解されるように、努めていただきたい。
調査・広報事業	B	機関誌「ajisai」については、外国人に理解されやすい内容にはなっていないことから、ホームページの運用へのシフト化も含めて、大幅な見直しを行っていただきたい。
留学生支援事業 (奨学生選考事業を含む)	B	支援対象の学生が自国と神戸の架け橋となっているような好事例を紹介するなど、受給者の意識の向上や市民の理解の向上に努めていただきたい。
神戸国際交流コミュニティセンターの運営事業	C	市からの補助金に頼りながら神戸国際会館という好立地の場所を確保する必要があるか、早期に検証していただきたい。 多言語相談サービスについては、平日しか実施していないが、対象者のニーズにあわせて日時を設定するとともに、把握した情報を財団だけでなく市の事業にも反映するよう努めていただきたい。
神戸アジア交流プラザの運営事業	B	指定管理者制度に準じた公募で民間の管理運営団体を決定しており、当財団が関わる必要があるか、改めて検証していただきたい。

【評価の目安】

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<2> 団体名 神戸新交通(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0045 神戸市中央区港島6-6-1

電話番号 302-2500

FAX番号 302-4504

URL <http://www.knt-liner.co.jp>

(2) 設立年月日

昭和52年7月18日

(3) 設立趣旨

神戸市の総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 24,266,000

本市割合 77.16%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	6,401,651	6,606,489	6,420,785	資産合計	35,905,046	39,977,307	39,888,141
うち委託料	28,555	83,255	231,787	負債合計	33,024,298	37,426,416	37,312,154
うち補助金	0	0	0	純資産	2,880,748	2,550,891	2,575,987
経常損益	238,499	418,126	183,530				
当期損益	96,184	▲ 549,666	▲ 223,742				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	2	固有職員	158	157	159
市退職者	4	4	3	嘱託・臨時等	9	7	4
その他	1	1	1	人材派遣	0	0	0
合計	6	6	6	市派遣	2	2	1
				市退職者	2	4	5
				合計	171	170	169

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
鉄軌道事業(ポートライナー・六甲ライナー)	5,759,286	207,553	0	475,138	70,573	
不動産賃貸業・物品販売業等	661,499	24,234	0	177,960	173,670	
(管理経費)	0	0	0	▲ 469,568	▲ 467,985	
合計	6,420,785	231,787	0	183,530	▲ 223,742	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

5,400,000

<2> 団体名 神戸新交通(株)

(9) 提言

新交通ポートアイランド線及び六甲アイランド線の運行等により、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保することを目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。

建設・設備敷設にかかる多額の累積損失が解消されていない上に、当期損益の赤字が続いており、抜本的な財務体質の改善が不可避であることから、減資によるバランスシートの改善について関係者と調整を進めるとともに、今後の車両の更新や施設・設備の改修に向けて確実に成果を見込める再生計画を早急に策定していただきたい。

また、安全確保・経営効率の両面からの執行体制の見直しや、会社経営に精通した人材の登用に努めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
鉄軌道事業 (ポートライナー・六甲ライナー)	B	交通需要の飛躍的な増加が現実的には期待しにくい中で、まちづくりの進行や人口動態の変化等に留意しながら、職員の採用・人員の配置について、戦略的に見直していただきたい。
不動産賃貸業・物品販売業等	B	本来事業である鉄軌道事業を補完する意義は十分認められるが、収益の向上に向け、さらなる取り組みを進めていただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<3> 団体名 (財)計算科学振興財団

(1)所在地・連絡先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1兵庫県庁1号館6階
 電話番号 366-6180 FAX番号 360-0115
 URL <http://www.j-focus.or.jp/>

(2)設立年月日

平成20年1月22日

(3)設立趣旨

次世代スーパーコンピュータの活用を図るため、研究開発及び産業利用の推進並びに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 101,000 本市割合 49.5%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,900	41,934	50,855	資産合計	102,626	126,845	123,943
うち委託料	0	0	0	負債合計	1,088	20,779	19,274
うち補助金	950	19,883	2,697	純資産	101,538	106,066	104,669
経常損益	539	4,528	▲ 1,398				
当期損益	539	4,528	▲ 1,398				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	0	3	3
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	1	2	2
その他	1	1	1	人材派遣	2	2	2
合計	1	1	1	市派遣	2	2	3
				県派遣	2	2	2
				合計	7	11	12

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
次世代スパコンの産業利用促進事業	34,526	0	1,854	▲ 1,398	▲ 1,398	
高度計算科学研究支援センター(仮称)の整備、FOCUSスパコンの導入	689	0	36	0	0	
(管理経費)	15,640	0	807	0	0	
合計	50,855	0	2,697	▲ 1,398	▲ 1,398	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<3> 団体名 (財)計算科学振興財団

(9) 提言

次世代スーパーコンピュータの活用を図るため、研究開発・産業利用の推進・普及啓発を行うことを目的として今後本格的に事業を行う予定であり、現段階での評価は難しいが、国の計算科学技術を先導するスパコンの立地を活かして、設立目的に沿って着実に事業を行うことが求められる。

新公益法人制度の対応にあたっては、市からの人的・財政的支援の見直しなど経営環境の変化を十分踏まえ、今後の事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどについて検討していただきたい。

事業の実施にあたっては、まだ策定されていない中長期的な経営計画を策定するなど、目標となる収益を明確にするとともに、行政に頼らない確実な収入の確保について具体的な検討を進めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
次世代スパコンの産業利用促進事業	B	理化学研究所との間でどのように連携していくのか、また、収入の目標をどのように設定するかなど、具体的に検討していただきたい。
高度計算科学研究支援センター(仮称)の整備、FOCUSスパコン(小型スパコン)の導入	B	FOCUSスパコンの需要予測と、保守費も含めた長期収支を明確に示していただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<4> 団体名 (財)神戸都市問題研究所

(1)所在地・連絡先

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14神戸商工貿易センタービル18階
 電話番号 252-0984 FAX番号 252-0877
 URL http://.kiur.or.jp/

(2)設立年月日

昭和50年3月5日

(3)設立趣旨

深刻化する都市問題を解決し、活力ある都市社会を創造していくため、地域社会に根ざした調査研究、政策策定、具体的プロジェクトを進めるための総合科学活動の中核機能を担うことを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 450,000 本市割合 44.44%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	177,998	156,141	130,152	資産合計	520,861	519,312	506,843
うち委託料	86,607	74,022	112,005	負債合計	30,488	27,617	13,753
うち補助金	79,577	70,624	0	純資産	490,373	491,695	493,090
経常損益	315	699	818				
当期損益	374	952	1,155				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	0	0	0
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	1	4	4
その他	1	1	1	人材派遣	3	4	4
合計	3	3	3	市派遣	4	5	6
				市退職者	3	3	4
				合計	11	16	18

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
受託調査・研究事業	120,065	112,005	0	15,042	15,379	
機関誌(情報の発信)事業	2,887	0	0	▲ 2,077	▲ 2,077	
賛助会員事業	7,200	0	0	7,116	7,116	
(管理経費)	0	0	0	▲ 19,263	▲ 19,263	
合計	130,152	112,005	0	818	1,155	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<4> 団体名 (財)神戸都市問題研究所

(9) 提言

都市問題の動向及び都市政策の策定に関する調査研究及び分析を行うことを目的として、昭和50年の設立以降、組織外部に設置された自治体のシンクタンクのさがけとして、独立性・独自性・中立性・柔軟性など組織外部の特徴を活かしながら、これまで市の重要政策課題に関する調査研究事業、人材育成事業、情報発信事業、震災関連事業などを通じ、市の政策決定に大きく関わってきた。

このような市のシンクタンク機能については、依然としてその有意性は高いものの、市の役割との重複性を含め、実施主体として当団体が継続実施することの合理性を十分に検証し、直営化・事業の一部移管・他団体との統合を視野に入れて、団体の今後のあり方・方向性について十分に検討していただきたい。

また、外郭団体の責務として、市民への還元や市民に対する情報発信に十分に努めるとともに、各事業における具体的な目標設定や課題整理を早急に進めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
受託調査・研究事業	B	直営ないし委託元で実施できないか、市との役割分担の明確化や事業の実施主体・手法などを検証していただきたい。
機関誌(情報の発信)事業	B	「都市政策」の内容については論評できないが、発行部数はわずかであり、情報発信機能を果たしているのか、方法も含めて検証していただきたい。
賛助会員事業	B	会員からの会費が財団の財政基盤となっているが、会費を支払う側にとってメリットがあるのか、また、外郭団体の賛助会員が大半を占める現状が望ましいのか、検証していただきたい。

[評価の目安]

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<5> 団体名 神戸都市振興サービス(株)

(1)所在地・連絡先

〒650-0047 神戸市中央区港島南町2-2-2
 電話番号 306-2540 FAX番号 306-2539
 URL <http://www.kups.jp/>

(2)設立年月日

昭和55年8月21日

(3)設立趣旨

医療・バイオ分野などの新規事業の創出を支援するため、中核施設の整備・管理・運営を行い、良質な研究環境を提供するとともに、医療関連の研究・開発における側面的支援策を展開することを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

資本金 14,470,000 本市割合 37.32%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	2,272,651	2,255,649	2,195,614	資産合計	15,111,124	14,690,926	14,909,514
うち委託料	0	0	0	負債合計	768,230	348,768	434,782
うち補助金	0	0	0	純資産	14,342,894	14,342,158	14,474,732
経常損益	104,845	176,224	208,388				
当期損益	▲ 15,395	▲ 22,608	120,114				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	0	0	0
市退職者	2	2	2	嘱託・臨時等	3	3	3
その他	0	0	0	人材派遣	2	2	2
合計	3	3	3	市派遣	5	5	5
				市退職者	2	3	3
				合計	12	13	13

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
先端医療センター・神戸バイオメディカル創造センター等の管理・運営事業	1,812,622	0	0	99,093	99,093	
発生・再生科学総合研究センター・神戸臨床研究情報センターの設備管理事業	118,056	0	0	12,888	12,888	
医療機器等のリース事業(管理経費)	264,936	0	0	186,096	186,022	
合計	2,195,614	0	0	▲ 89,689	▲ 177,889	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<5> 団体名 神戸都市振興サービス(株)

(9) 提言

医療・バイオ分野などの新規事業の創出を支援するため、神戸医療産業都市構想の中核施設を整備することを目的に、既存の外郭団体に中小企業基盤整備機構や民間企業からの出資を受けて設立された団体であり、医療施設・医療に関する研究施設の建設、賃貸借業務、建物施設や設備の管理運営や医療機器などのリースを主要な業務としている。産官学の連携により先端医療の臨床研究や技術開発、さらにはクラスターづくりの中核を担う、いわば頭脳としての先端医療振興財団と、必要な施設を維持管理する都市振興サービスが、医療産業都市構想を推進する上で大きな役割を果たしており、事業の有意性は高い。

しかし、施設によっては入居率が極端に低い施設があり、変化の激しい先端医療研究施設へのニーズを先読みし、すばやく対応してクライアントの誘致につなげる必要がある。

また、市においては、当団体の中心業務が研究施設の整備から維持・管理へシフトしていることを踏まえ、今後とも当団体が実施していく合理性があるかを検証したうえで、出資団体や企業との調整は必要と思われるが、財務構造が良好なうちに類似団体との統合・再編を検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
先端医療センター・神戸バイオメディカル創造センター等の管理・運営事業	B	先端医療センターの老朽化への対応とともに、神戸バイオメディカル創造センターの入居率の向上に向けて、施設の更新も含めた見直しを検討していただきたい。
発生・再生科学総合研究センター・神戸臨床研究情報センターの設備管理事業	B	施設の適正な管理運営は必要な業務ではあるが、それを外郭団体である当団体が実施する意義を再検証するとともに、それを明示したうえで実践していただきたい。
医療機器等のリース事業	C	医療機器のリースについては、民間事業者が既に育っており、外郭団体である当団体が実施する意義が薄れてきていることから、費用対効果を見極めながら、施設の特異性に起因するなど民間事業者が手がけない事業に限定するなど、今後の事業の縮小に向けて早急に見直しを行っていただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<6> 団体名 神戸高速鉄道(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0015 神戸市中央区多聞通3-3-9神戸楠公前ビル4階
 電話番号 351-0881 FAX番号 351-1607
 URL

(2) 設立年月日

昭和33年10月2日

(3) 設立趣旨

阪急・阪神・山陽・神戸電鉄を結び相互直通運転をすることによって、市内交通の不便を解消するとともに、京阪神と播州工業地帯および西北神地区の輸送力を増強することによって、各地域と産業の発展に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 2,000,000 本市割合 25%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	4,804,768	4,477,677	4,531,649	資産合計	57,853,705	62,055,194	60,257,601
うち委託料	0	0	0	負債合計	57,077,619	61,591,812	60,136,936
うち補助金	0	0	0	純資産	776,086	463,382	120,665
経常損益	88,465	▲ 586,980	▲ 147,519				
当期損益	▲ 106,132	▲ 308,532	▲ 342,646				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	132	115	118
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	0	0	0
その他	3	2	3	人材派遣	0	0	0
合計	4	3	4	市派遣	0	0	0
				市退職者	0	0	0
				合計	132	115	118

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
神戸高速線の鉄道事業	3,321,288	0	0	229,454	4,461	
北神急行電鉄への鉄道施設の貸付事業	626,456	0	0	20,970	20,970	
他の鉄道会社への鉄道施設の貸付事業	583,905	0	0	▲ 15,130	14,736	
(管理経費)	0	0	0	▲ 382,813	▲ 382,813	
合計	4,531,649	0	0	▲ 147,519	▲ 342,646	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

2,076,900

<6> 団体名 神戸高速鉄道(株)

(9) 提言

阪急・阪神・山陽・神戸電鉄を結ぶ相互直結運転により、市内交通の不便の解消と京阪神・播州工業地帯・西北神地区の輸送力の増強を目的として事業を行ってきたが、当初の目的は達成している。また、現在は阪急阪神ホールディングスの子会社であり、資産保有に特化して組織をスリム化するとともに、社員も阪急阪神グループの関連会社に転籍させており、市の外郭団体として存続する意義はなくなっている。ただ、当団体は、線路等の資産を管理する事業者であり、鉄道会社の施設改良等の対象となる国庫補助事業(注)の受け皿となっていることから、国庫補助事業との調整を行った上で、市の出資割合を大幅に引き下げていただきたい。

また、当団体は、市の出資割合が最大ではない上に、市の職員が派遣されておらず、市の関与は低いと考えられることから、そもそも外郭団体として位置づけることが適切か、市において検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
神戸高速線の鉄道事業	B	事業形態の変更により、運行管理や駅業務の受託を行わず、専ら鉄道会社に対する鉄道施設の貸付により使用料を徴収することになっているが、当期損益の赤字が続き、累積赤字額も大きいことから、財務体質の抜本的な改善策を速やかに検討し、実施していただきたい。
北神急行電鉄への鉄道施設の貸付事業	B	
他の鉄道会社への鉄道施設の貸付事業	B	

(注)国庫補助事業

都市鉄道等の利用者の利便増進を図る「都市鉄道等利便増進法」に基づき国の一部補助を受ける事業手法であり、営業主(既存の鉄道事業者)とは別に、公的団体(第3セクター)が整備主体となることが要件とされている。

現在、神戸市内では、阪神三宮駅改良事業に適用されており、営業主(阪神電気鉄道株式会社)とは別に、当団体(神戸高速鉄道株式会社)が整備主体となっている。

[評価の目安]

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<7> 団体名 (財)神戸いきいき勤労財団

(1)所在地・連絡先

〒651-0096 神戸市中央区雲井通5-3-1サンパル10階
 電話番号 251-0757 FAX番号 241-9114
 URL http://www.kobe-kinrou.jp

(2)設立年月日

昭和56年11月2日

(3)設立趣旨

高齢社会における勤労者の福祉の振興のため、市民、事業者と行政の連帯と協力のもとに、中高年齢者に好適な職種、事業の調査及び開発、勤労者を対象とする生涯教育事業の実施、中高年齢者の福祉の増進に関する事業並びに高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づくシルバー人材センターに関する事業等を行い、もって高齢社会における勤労者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 30,000 本市割合 100%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,682,492	5,617,760	4,901,955	資産合計	1,202,831	1,091,977	1,086,340
うち委託料	774,122	758,918	657,962	負債合計	793,270	706,656	674,101
うち補助金	188,188	164,990	73,001	純資産	409,561	385,321	412,239
経常損益	11,699	15,838	25,644				
当期損益	13,198	5,760	26,919				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	24	23	20
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	71	71	73
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	1
合計	2	2	2	市派遣	23	23	22
				市退職者	9	9	7
				合計	127	126	123

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
生涯学習事業・シルバーパック事業・就業促進事業等	26,355	56	2,154	7,956	7,956	
シルバー人材センター事業	3,635,494	0	51,602	10,513	11,788	
勤労者福祉共済事業(ハッピーパック)	260,237	260,237	0	0	0	
勤労会館・勤労市民センターの管理運営事業	959,707	397,669	0	14,789	14,789	該当
(管理経費)	20,162	0	19,245	▲7,614	▲7,614	
合計	4,901,955	657,962	73,001	25,644	26,919	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<7> 団体名 (財)神戸いきいき勤労財団

(9) 提言

中高年齢者に好適な職種・事業の調査・開発、生涯教育事業の実施やシルバー人材センター事業など、高齢社会における勤労者の福祉の向上への寄与を目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。

新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

生涯現役支援プラットフォームの構築やシンクタンク機能などのビジョンに対して、推進体制が十分に整っておらず現実との乖離が生じていることから、社会情勢や類似団体の動向を踏まえた理念・事業を再整理するとともに、固有職員の年齢バランスの適正化に向け、適切な就業構造に努めていただきたい。また、シルバー人材センターの統合による各実施事業間の相乗効果の発揮にも努力していただきたい。

事業内容	評価	コメント
生涯学習事業・シルバーパック事業・就業促進事業等	B	生涯教育事業については、セミナーの内容及び登録団体への支援拡大を検討していただきたい。 シルバーパック事業については、他の主体による実施ができないか、検討していただきたい。 就業促進事業については、類似機関の動向を調査した上で、プログラムを精査し、受講者数の確保を図っていただきたい。 ソーシャルアクション支援事業については、NPOに委託するとしても、財団内でノウハウを蓄積するよう工夫していただきたい。
シルバー人材センター事業	B	登録者数が増加しているが、受託数が減少し、目標値が達成できていない。開拓推進プロジェクトについても、ノウハウの蓄積や執行体制の継続性に欠けている。生涯学習などと絡めた事業の組み立てを検討していただきたい。
勤労者福祉共済事業(ハッピーパック)	B	中小事業者にとっての必要性は認められるが、市の直営事業とのすみ分けを明確にしていただきたい。
勤労会館・勤労市民センターの管理運営事業	A	指定管理者制度の導入によってサービス向上の効果が現れている。5箇所それぞれの地域性を活かした独自の施設運営について、さらなる工夫の発揮に努めていただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<8> 団体名 (財)神戸市民文化振興財団

(1)所在地・連絡先

〒650-0017 神戸市中央区楠町4-2-2

電話番号 361-7105

FAX番号 351-3121

URL <http://www.kobe-bunka.jp/>

(2)設立年月日

昭和57年10月1日

(3)設立趣旨

神戸市民の文化活動の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある神戸文化の創造に寄与することを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 100,000

本市割合 100%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,672,348	1,776,486	1,644,553	資産合計	614,782	578,697	600,280
うち委託料	765,180	770,188	595,837	負債合計	401,837	354,309	363,640
うち補助金	274,567	308,505	153,534	純資産	212,945	224,388	236,641
経常損益	25,154	12,696	12,253				
当期損益	24,957	11,442	12,253				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	2	固有職員	0	0	0
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	65	68	48
その他	0	0	0	人材派遣	3	7	5
合計	2	2	3	市派遣	20	18	15
				市退職者	7	3	3
				合計	95	96	71

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
文化振興事業	47,163	0	35,868	▲ 13,098	▲ 13,098	
文化ホール事業	487,072	140,190	10,000	928	928	該当
区民センター事業	973,588	455,647	0	42,570	42,570	該当
文化情報の収集・発信事業	9,202	0	8,033	▲ 3,239	▲ 3,239	
あじさいホール管理運営事業	67,611	0	67,473	774	774	
兵庫津NEOアルチザン工房事業	0	0	0	0	0	
アートウォーク企画実施事業	1,640	0	0	▲ 92	▲ 92	
(管理経費)	58,277	0	32,160	▲ 15,590	▲ 15,590	
合計	1,644,553	595,837	153,534	12,253	12,253	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<8> 団体名 (財)神戸市民文化振興財団

(9) 提言

市民の文化活動の振興、個性豊かな神戸文化の創造への寄与を目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。
 新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。
 市の文化創造都市推進プランの実行に向けて、市と対等に協議や役割分担ができる組織・体制の整備が必要であり、事業の中核部分を担う固有職員の採用・育成などを通じて、団体としての自律性を高めるよう努力していただきたい。

事業内容	評価	コメント
文化振興事業	B	黒字になりにくい事業とはいえ、財団全体の収支の中で、当事業の収支目標を明確にしていきたい。
文化ホール事業	A	
区民センター事業	B	講座受講者数の減少に歯止めをかける対策を講じていただきたい。 また、施設の老朽化について、市において対策を講じていただきたい。
文化情報の収集・発信事業	B	情報誌については、内容・配布方法を見直していただきたい。 ホームページについては、よく工夫されているが、友の会との関連を明確にしていきたい。
あじさいホール管理運営事業	B	アートベンチャーについては一定の効果をあげているが、所管局において、当財団が運営すべきかを再整理していただきたい。
兵庫津NEOアルチザン工房事業	—	(平成20年度末事業終了)
アートウォーク企画実施事業	B	赤字が続いていたが、平成21年度は物件費の削減に取り組んでおり、経過を見守りたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<9> 団体名 (財)神戸市障害者スポーツ協会

(1)所在地・連絡先

〒651-0086 神戸市中央区磯上通3-1-32神戸市立こうべ市民福祉交流センター内
 電話番号 271-5330 FAX番号 271-5367
 URL http://www.kobesad.jp/

(2)設立年月日

平成3年3月28日

(3)設立趣旨

神戸市の障害者のスポーツを振興することにより、障害者の機能回復と健康の増進を図るとともに、障害者の社会的自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 100,000 本市割合 100%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	107,464	101,654	70,202	資産合計	131,472	132,652	135,033
うち委託料	0	0	0	負債合計	14,356	15,518	17,690
うち補助金	99,667	93,958	62,083	純資産	117,116	117,134	117,343
経常損益	1,265	18	210				
当期損益	1,265	18	210				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	2	2	2
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	1	1	1
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	0
合計	0	0	0	市派遣	3	3	3
				市退職者	3	3	3
				合計	9	9	9

(7)実施事業(平成21年度.単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
障害者のスポーツの普及啓発事業	6,842	0	4,482	0	0	
障害者のスポーツに関する指導者及びボランティアの養成事業	1,506	0	1,130	0	0	
障害者の各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣事業	8,712	0	6,320	0	0	
障害者の各種スポーツ団体の育成事業	1,085	0	903	0	0	
神戸市障害者スポーツ振興事業	44,242	0	41,433	210	210	
(管理経費)	7,815	0	7,815	0	0	
合計	70,202	0	62,083	210	210	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高.単位:千円)

<9> 団体名 (財)神戸市障害者スポーツ協会

(9) 提言

神戸市の障害者のスポーツを振興することにより、障害者の機能回復・健康増進、社会的自立・社会参加を促進することを目的として事業を行っているが、独立した法人としての自律的な経営は困難な状況にあるため、他団体との早急な統合が望ましい。
統合にあたっては、競技性よりも障害者福祉の観点が大きいため障害者スポーツの特殊性を十分に勘案し、障害者スポーツの普及・振興という理念が最大限活かされ、障害者からの十分な理解が得られるよう努めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
障害者のスポーツの普及啓発事業	B	(上記のとおり)
障害者のスポーツに関する指導者及びボランティアの養成事業	B	
障害者の各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣事業	B	
障害者の各種スポーツ団体の育成事業	B	
神戸市障害者スポーツ振興事業	B	

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<10> 団体名 (財)神戸市地域医療振興財団

(1) 所在地・連絡先

〒651-2273 神戸市西区糶台5-7-1

電話番号 997-2200

FAX番号 997-2220

URL <http://www.nmc-kobe.or.jp/>

(2) 設立年月日

平成3年2月14日

(3) 設立趣旨

健康づくりから、診断・治療、リハビリテーションにいたる包括的な医療供給体制の確立を図るため、神戸市における地域医療のシステム化を推進し、もって市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 110,000

本市割合 90.91%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	13,811,149	12,924,979	13,134,396	資産合計	6,104,550	6,431,926	6,722,918
うち委託料	739	739	739	負債合計	2,694,028	2,914,122	3,064,708
うち補助金	1,077,035	956,998	1,094,400	純資産	3,410,522	3,517,804	3,658,210
経常損益	36,138	107,282	141,913				
当期損益	36,138	107,282	140,405				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	2	1	1	固有職員	520	538	558
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	154	168	152
その他	0	1	1	人材派遣	2	2	3
合計	2	2	2	市派遣	93	54	51
				市退職者	4	4	3
				合計	773	766	767

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
地域医療のシステム化推進事業	56,945	739	24,691	▲ 2,482	▲ 2,482	
西神戸医療センター病院事業	13,077,451	0	1,069,709	150,898	149,390	
(管理経費)	0	0	0	▲ 6,503	▲ 6,503	
合計	13,134,396	739	1,094,400	141,913	140,405	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<10> 団体名 (財)神戸市地域医療振興財団
 (9) 提言

健康づくりから診断・治療、リハビリテーションにいたる包括的な医療供給体制の確立を図るため、神戸市における地域医療のシステム化を推進し、もって市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。また、当財団が運営する西神戸医療センターは、多くの外来患者を抱えつつも、患者の満足度は高く、西区を中心とする地域の中核病院としての役割を果たしている。

新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しなど経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

開院当初の借入金を全額返済し、当期損益では黒字を計上するなど経営的にも安定しているが、スケールメリットを追及するためにも、将来的には類似団体との統合についても市において検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
地域医療のシステム化推進事業	B	紹介率(当財団・病院への患者紹介率)及び逆紹介率(当財団・病院からの患者紹介率)について目標を達成できていないが、その原因と対策について検討していただきたい。
西神戸医療センター病院事業	B	地域の中核病院として、救急・専門医療を網羅的に行う機能が期待される一方で、外来患者数が高水準で推移しており、今後地域連携を進めていく中で、外来患者の適正規模について見極めていただきたい。 また、病院を経営する法人として、人件費や受入患者数について、他の民間病院等との比較・分析を行っていただきたい。

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<11> 団体名 (財)神戸在宅ケア研究所

(1) 所在地・連絡先

〒651-1102 神戸市北区山田町下谷上字一里山14-1
 電話番号 743-8200 FAX番号 743-8211
 URL http://www.kzc.jp

(2) 設立年月日

昭和62年7月7日

(3) 設立趣旨

在宅高齢者等に対する福祉・医療サービスについての研究及び実践を行い、もって高齢者等の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 100,000 本市割合 35.00%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	3,316,006	3,410,775	3,486,347	資産合計	2,902,895	3,052,549	3,208,708
うち委託料	89,828	163,079	154,062	負債合計	1,345,420	1,367,073	1,426,028
うち補助金	71,085	0	1,347	純資産	1,557,475	1,685,476	1,782,680
経常損益	161,628	134,279	103,424				
当期損益	161,537	134,055	103,258				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	246	290	317
市退職者	2	2	2	嘱託・臨時等	255	224	215
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	0
合計	2	2	2	市派遣	7	6	5
				市退職者	8	10	9
				合計	516	530	546

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
在宅ケア調査研究事業	200	0	0	▲ 1,051	▲ 1,051	
高齢者・障害者の方のための住宅改修事業	41,814	41,172	0	▲ 65	▲ 65	
福祉機器展示・普及事業	1,834	780	0	1,249	1,249	
訪問看護事業	520,493	0	0	37,836	37,670	
在宅介護支援事業	167,574	37,909	0	11,549	11,549	
神戸リハビリテーション病院事業	1,908,031	2,549	0	54,692	54,692	
老人健康センター管理運営事業	365,559	71,279	863	▲ 2,491	▲ 2,491	該当
介護老人保健施設「リハ神戸」管理運営事業	478,162	373	484	2,706	2,706	
(管理経費)	2,680	0	0	▲ 1,001	▲ 1,001	
合計	3,486,347	154,062	1,347	103,424	103,258	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

495,010

<11> 団体名 (財)神戸在宅ケア研究所

(9) 提言

在宅高齢者等に対する福祉・医療サービスについての研究・実践を行うことにより、高齢者等の福祉の向上への寄与を目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。

新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

事業の再構築にあたっては、当財団の事業の範囲が、介護分野への参入に伴い、非常に広範にわたっていることから、民間事業者など他の主体による実施の可能性を探りながら、訪問看護・在宅介護などの事業への経営資源の集中化を検討していただきたい。

また、当期損益では黒字を計上するなど経営的にも安定しているが、スケールメリットを追求するためにも、将来的には類似団体との統合についても市において検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
在宅ケア調査研究事業	B	在宅介護実態調査や神戸リハビリテーション病院入院患者の口腔衛生管理調査が在宅ケアにいかに関わり結びつくのか、市民にわかりやすく示していただきたい。
高齢者・障害者の方のための住宅改修事業	B	住宅改修事業に関する専門的知識を有効に活用するため、住宅改修事業を実施している類似団体との間で、共同チーム形式により対応する可能性についても検討していただきたい。
福祉機器展示・普及事業	C	民間事業者も実施していることから、需要の動向も見ながら、撤退の方向で早急に検討していただきたい。
訪問看護事業	A	
在宅介護支援事業	A	
神戸リハビリテーション病院事業	A	回復期のリハビリに重点を置いた病院として、事業の有意性は非常に高い。今後も医療制度改革等が進む中で、安定した経営を維持していくために、永続的に当団体で運営していくことについては検証されたい。
老人健康センター管理運営事業	B	固有職員が多く、指定管理者に選定されない場合の対策の検討は必要である。
介護老人保健施設「リハ神戸」管理運営事業	A	

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<12> 団体名 (財)兵庫県予防医学協会

(1) 所在地・連絡先

〒658-0046 神戸市東灘区御影本町4-4-20
 電話番号 856-7208 FAX番号 856-7220
 URL <http://hyougo-yobouigaku.or.jp/>

(2) 設立年月日

昭和48年6月1日

(3) 設立趣旨

予防医学活動を行うとともに、財団法人予防医学事業中央会の兵庫県支部を兼ね、その事業に協力し、もって県民の保健と福祉に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 100,000 本市割合 34.00%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	3,440,444	3,278,747	3,321,551	資産合計	4,497,039	4,415,428	4,245,303
うち委託料	1,081,088	936,844	1,004,961	負債合計	1,277,520	1,234,245	1,047,050
うち補助金	107,176	0	0	純資産	3,219,519	3,181,183	3,198,253
経常損益	110,152	▲ 2,575	11,047				
当期損益	620,465	▲ 34,748	8,331				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	134	136	138
市退職者	8	7	6	嘱託・臨時等	352	374	393
その他	4	4	4	人材派遣	13	17	14
合計	12	11	10	市派遣	4	3	3
				市退職者	9	10	10
				合計	512	540	558

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
セミナー・フォーラム等の開催による 予防医学の普及・啓発事業	4,906	0	0	▲ 8,742	▲ 7,742	
健診・検査事業	2,696,147	897,655	0	46,720	123,198	
健康ライフプラザ管理運営事業 (管理経費)	620,498	107,306	0	99,989	22,014	該当
合計	3,321,551	1,004,961	0	11,047	8,331	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

(9) 提言

財団法人予防医学事業中央会の兵庫県支部を兼ね、予防医学活動の実施により県民の保健と福祉に寄与することを目的として事業を行っており、団体としての基本的な役割は果たしている。ただ、独立した検査機関として、市からの補助金や貸付を受けておらず、財務状況も比較的良好であり、団体の自律性は高く、市が外郭団体として位置づける意義は低いことから、市からの出えん割合の引き下げを検討していただきたい。

また、当団体は、市の出えん割合が最大ではない上に、市からの補助金・貸付・損失補償もを受けておらず、市の関与は低いと考えられることから、そもそも外郭団体として位置づけることが適切か、市において検討していただきたい。

新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続きについては、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

さらに、経営戦略会議とその下部委員会組織との関係を見直し、戦略策定上の意思決定の迅速化に努めるとともに、新館の建設にあたっては、費用対効果や投資効果を検証するなど、経営戦略としての有意性を十分に検証していただきたい。

なお、当団体が実施した健康診断について、虚偽報告・虚偽記載の事実が判明したが、人の生命や健康管理に関わる業務を遂行している団体として、コンプライアンス上重大な問題である。今後、再度このような事態が生じないように、再発防止を徹底していただきたい。

事業内容	評価	コメント
セミナー・フォーラム等の開催による 予防医学の普及・啓発事業	B	事業の意義は認められるが、セミナーやフォーラム等への参加者の固定化・内容の陳腐化が見られる上に、費用対効果の観点からも見直すべき時期に来ている。 見直しにあたっては、「待ち」の姿勢ではなく、機動性の向上により予防医学の普及に貢献することも検討していただきたい。
健診・検査事業	B	市民健診・企業健診や各種健診については、当該団体の本来的な機能であり、継続して実施する重要性は認められるが、住民健診から特定健診への制度変更に伴う大幅な減収について、事前・事後の対策が十分であったのか、検証・分析していただきたい。 環境衛生検査・食品検査等については、当該団体が行うべきなのか、改めて団体存続のミッションからの見直しを行っていただきたい。
健康ライフプラザ管理運営事業	A	指定管理者に選定されない場合の対策の検討は必要である。また、民間健康管理施設との差別化を意識し、市民への広い範囲の対応を常にめざしていくことを期待する。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<13> 団体名 (社福)神戸市社会福祉協議会

(1) 所在地・連絡先

〒651-0086 神戸市中央区磯上通3-1-32神戸市立こうべ市民福祉交流センター内
 電話番号 271-5314 FAX番号 271-5366
 URL http://www.with-kobe.or.jp

(2) 設立年月日

昭和26年6月30日

(3) 設立趣旨

神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 3,000 本市割合 0%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	4,542,617	4,827,866	4,729,886	資産合計	6,003,814	6,213,797	6,465,765
うち委託料	2,599,062	2,653,404	2,823,167	負債合計	1,021,861	4,149,173	4,511,111
うち補助金	690,159	698,201	570,878	純資産	4,981,953	2,064,623	1,954,653
経常損益	▲ 215,584	▲ 2,763,211	▲ 111,720				
当期損益	▲ 227,589	▲ 2,917,330	▲ 109,970				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	0	固有職員	142	140	139
市退職者	0	0	1	嘱託・臨時等	861	927	954
その他	0	0	0	人材派遣	7	8	10
合計	1	1	1	市派遣	15	14	11
				市退職者	91	84	88
				合計	1,116	1,173	1,202

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
企画・広報事業、社会福祉事業功労者功績顕彰事業	4,892	0	2,437	0	0	
共同募金配分金事業	1,600	0	0	0	0	
各区社会福祉協議会振興事業	203,805	0	202,390	▲ 24	▲ 24	
こうべ安心サポートセンター事業(認知症高齢者や知的・精神障害者の総合支援事業)	70,933	21,961	39,747	2,748	2,748	
区社協の地域福祉活動・見守り等の推進事業	82,484	81,575	663	▲ 84	▲ 84	
民生委員活動推進事業	8,564	0	639	0	0	
民間社会福祉施設の活動への支援事業	7,901	0	6,046	▲ 522	▲ 532	
民間社会福祉施設の職員の福利厚生事業	2,405	0	1,258	836	836	
市民ボランティア活動等の振興事業	92,086	3,501	88,549	▲ 267	▲ 267	
市民福祉大学運営事業	97,945	0	87,428	▲ 623	▲ 623	
生活福祉資金貸付にかかる要援護世帯支援事業	9,209	149	0	▲ 66	▲ 66	
磯上荘管理運営事業	28,906	0	23,979	0	0	
こうべ市民福祉交流センターの管理運営事業	144,339	144,339	0	0	0	該当

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
総合福祉センターの管理運営事業	70,114	70,093	0	0	0	該当
山の街福祉センターの管理運営事業	2,007	927	0	0	0	該当
総合児童センターの管理運営事業	335,083	328,483	0	0	0	該当
児童館の管理運営事業	1,596,926	1,587,443	0	0	0	該当
子ども会活動の支援を通じた児童健全育成事業	8,380	0	7,332	▲ 234	▲ 234	
ファミリーサポートセンター事業	14,134	14,054	0	0	0	
点字図書館管理運営事業	54,861	54,752	0	▲ 696	▲ 696	該当
神戸ふれあい工房の運営を通じた障害者の就労支援・授産事業の振興事業	18,717	12,680	0	664	664	
介護保険制度支援事業	191,577	180,507	0	3,840	3,840	
シルバーハウジングへの生活援助員派遣事業	218,296	218,296	0	0	0	
在宅福祉センター(中央・北・長田・須磨・西)の管理運営事業	751,022	104,407	52	37,400	39,290	該当
善意銀行事業(寄付の受付と払出・助成にかかる事業)	1,625	0	0	231	231	
ボランティア基金を活用した助成事業	739	0	0	▲ 725	▲ 725	
児童福祉基金を活用した助成事業	0	0	0	▲ 3,684	▲ 3,684	
障害福祉基金を活用した助成事業	0	0	0	▲ 14,793	▲ 14,793	
社会福祉推進基金を活用した助成事業	4,444	0	0	4,094	4,094	
地域福祉推進基金を活用した助成事業	0	0	0	▲ 3,561	▲ 3,561	
民間社会福祉施設の職員の退職手当共済事業	587,009	0	0	▲ 136,999	▲ 137,104	
(管理経費)	119,883	0	110,358	745	720	
合計	4,729,886	2,823,167	570,878	▲ 111,720	▲ 109,970	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<13> 団体名 (社福)神戸市社会福祉協議会

(9) 提言

社会福祉法に基づき全国・都道府県・市区町村ごとに設置され、神戸市域の市民・ボランティア・福祉施設・法律関連など幅広い社会福祉関係団体が参画した協議体として、地域福祉の増進を図ることを目的に事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。

市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。

事業の再構築にあたっては、NPOやソーシャル・ビジネスなど新たな主体との連携、貧困やソーシャル・インクルージョンなど新たな社会課題への対応といった観点から、独自の事業・プログラムにも取り組んでいただきたい。

また、役員・執行体制の見直しにあたっては、広範な事業領域における正確かつ迅速な意思決定を行うため、理事会・評議会のあり方、委員会・部会の役割・適正規模や福祉関係者以外の外部の視点の必要性について検討していただきたい。

さらに、区社会福祉協議会との事業のすみ分け・人的関係の明確化が必要であり、その上で当団体の役割を再確認していただきたい。

事業内容	評価	コメント
企画・広報事業、社会福祉事業功労者功績顕彰事業	B	機関紙については、内容・体裁・配布方法などについて改善していただきたい。 社会福祉大会の開催や表彰が形骸化していないか、費用対効果の面からも検証していただきたい。
共同募金配分金事業	B	配分先の選考過程について、市民にもわかりやすく示していただきたい。また、団体の機関紙発行・社会福祉大会の開催や神戸ふれあい工房の事業以外にも適切な配分先がないか、検討していただきたい。
各区社会福祉協議会振興事業	B	各区社会福祉協議会に対しては、区の独自性を尊重しながら、財政・人材・情報提供などのあらゆる支援を通じて、高齢化率など区ごとの特性に配慮し、全体的な調整機能を果たしていただきたい。
こうべ安心サポートセンター事業(認知症高齢者や知的・精神障害者の総合支援事業)	A	パンフレット等の内容や配布先の重複を回避するとともに、確実な情報発信に努めていただきたい。 先駆的に取り組んできた事業であり、相談件数も伸びているので、後見支援に発展する事例が増えることを期待する。
区社協の地域福祉活動・見守り等の推進事業	B	各区社会福祉協議会に対しては、区の独自性を尊重しながら、財政・人材・情報提供などのあらゆる支援を通じて、高齢化率など区ごとの特性に配慮し、全体的な調整機能を果たしていただきたい。 市からの委託に基づいて行われているが、地域における市民の見守りやコミュニティの育成支援にどのような成果が表れているかについても検証していただきたい。
民生委員活動推進事業	B	自主的な活動を支援するのは意義深いですが、財源の確保を工夫していただきたい。また、コンプライアンスに抵触しない範囲で、民生委員・児童委員部会の内容等の情報発信を積極的に行っていただきたい。
民間社会福祉施設の活動への支援事業	B	職員研修や研究会への助成は意義があるが、民間施設職員激励会や社会福祉施設大会までも対象とする必要があるか、支援対象事業について精査していただきたい。
民間社会福祉施設の職員の福利厚生事業	B	福利厚生として必要不可欠という観点から、支援対象事業について精査していただきたい。
市民ボランティア活動等の振興事業	C	福祉体験学習は、参加者・受入施設とも少なくなっており、20年以上の経過に伴い、プログラムの見直しを行っていただきたい。民間の団体組織やNPO法人などとの連携や、外部委託についても検討していただきたい。
市民福祉大学運営事業	B	既存の大学などの教育機関との連携を進め、常にあるべき姿を検討していただきたい。カリキュラム検討委員会で改善を図った点は評価できるが、福祉ライブラリーについては、さらなる利用促進策を講じていただきたい。
生活福祉資金貸付にかかる要援護世帯支援事業	B	大幅に相談・貸付件数が増加し、相談窓口の区社協に過重な負担がかかっており、引き続き国に対する制度改善を働きかけるとともに、市の施策への反映にも努めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
磯上荘管理運営事業	B	当該団体が管理運営することの積極的根拠は何か、団体のメリットを活かして社会復帰へのパッケージ提案を行うのか、あるいは、NPO法人などとの連携により業務量を削減するのか、より適切な方法を検討していただきたい。
こうべ市民福祉交流センターの管理運営事業	B	施設利用率の目標の達成に向けて、効果的な対策を講じていただきたい。
総合福祉センターの管理運営事業	A	様々な福祉団体が入居しているメリットを活かして、協働事業の展開が進められることを期待する。
山の街福祉センターの管理運営事業	B	単なるセンター管理業務であるなら、当該団体の担当すべき業務かどうかを見極めていただきたい。
総合児童センターの管理運営事業	A	
児童館の管理運営事業	B	学童保育児童の登録者数が年々減少している理由を検証するとともに、対象・運営・人材について再考していただきたい。
子ども会活動の支援を通じた児童健全育成事業	A	少子化などの社会環境の変化に応じて、どのような支援が求められているか、ニーズの把握に努めていただきたい。
ファミリーサポートセンター事業	A	支援対象を拡大させたことは評価できる。サポートニーズについて分析し、市の施策へ提案を行うことを期待する。
点字図書館管理運営事業	B	寄付者を募るなど、赤字を削減するために、運営の工夫を図っていただきたい。
神戸ふれあい工房の運営を通じた障害者の就労支援・授産事業の振興事業	B	工房の運営だけでなく、作業所へのフィードバックや、社協全体として製品開発や販路拡大をバックアップする体制づくりを検討していただきたい。
介護保険制度支援事業	B	総じて事業運営自体に問題はないが、民間事業者との機能的な役割分担ができていないか、検証していただきたい。 配食サービスについては、介護予防支援に資するといえるのか、また、そのために他の実施主体に不利益を与えていないか、検証していただきたい。 認知症対応については、困難な分野における先駆的な取り組みであるが、市民への浸透が十分ではないことから、周知徹底に努めていただきたい。
シルバーハウジングへの生活援助員派遣事業	A	
在宅福祉センター(中央・北・長田・須磨・西)の管理運営事業	A	指定管理者に選定されない場合の対策の検討は必要である。
善意銀行事業(寄付の受付と払出・助成にかかる事業)	B	寄付の集め方について工夫を図るとともに、選定方法や使い方についての情報公開に努めていただきたい。
ボランティア基金を活用した助成事業	A	小口助成だけでよいか、メリハリをつけた助成ができないかについては、検討していただきたい。
児童福祉基金を活用した助成事業	A	寄付者の意思があり、裁量の余地は小さいが、他の基金との連携の検討や、活動助成に関する効果の検証を試みていただきたい。
障害福祉基金を活用した助成事業	A	
社会福祉推進基金を活用した助成事業	C	在宅福祉センターの収益を活用し、次世代育成支援及び障害者参加支援を目的としてバスを利用した事業者に対して助成を行っているが、バス利用事業に対象を絞る合理性が乏しいと考えられることから、サービス向上など別の事業の対象化について、早急に検討していただきたい。
地域福祉推進基金を活用した助成事業	B	当該団体を通さず、市から直接区社協に分配する形がとれないか、検討していただきたい。
民間社会福祉施設の職員の退職手当共済事業	B	事業の意義は認められるが、費用対効果の改善(執行体制の効率化)に努めていただきたい。

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
 B: 平成23年度中に見直しが必要である
 C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<14> 団体名 クリーン神戸リサイクル(株)

(1) 所在地・連絡先

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14神戸商工貿易センタービル7階
 電話番号 251-5461 FAX番号 261-2359
 URL

(2) 設立年月日

昭和50年8月30日

(3) 設立趣旨

廃棄物の処理・処分、再資源化等を通じて、公害防止・環境保全に貢献することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 124,000 本市割合 25.00%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	2,828,618	3,249,490	3,255,822	資産合計	1,109,441	1,365,561	1,252,396
うち委託料	933,063	985,079	951,666	負債合計	731,677	921,844	769,624
うち補助金	0	0	0	純資産	377,764	443,717	482,772
経常損益	108,110	112,748	70,562				
当期損益	61,982	65,953	39,055				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	1	1	1
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	43	28	19
その他	0	0	0	人材派遣	0	15	13
合計	2	2	2	市派遣	12	9	6
				市退職者	140	154	157
				合計	196	207	196

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
汚泥等の収集運搬・処理代行事業	581,495	0	0	3,129	3,129	
布施畑環境センターの廃棄物受入管理運営事業	79,543	79,543	0	15,678	15,678	
布施畑搬入管理事務所事業(布施畑環境センターにおける搬入チェック・処理申請受付事業)	47,530	47,530	0	12,736	12,736	
淡河環境センターの廃棄物受入管理運営事業	75,757	75,757	0	23,489	23,489	
高松作業所の廃棄物受入管理運営事業	42,110	42,110	0	3,068	3,068	
フェニックス神戸基地の廃棄物受入管理運営事業	86,535	0	0	8,215	8,215	
神戸沖埋立処分場の埋立管理事業	1,599,126	0	0	79,980	79,980	
クリーンセンター(東・港島・刈藻島・落合・西)及び妙賀山事務所の環境センターの計量・搬入受付・管理事業	312,259	312,259	0	18,348	18,348	
美化センターの側溝清掃等事業	220,480	220,480	0	33,579	33,579	
リサイクル工房みなとじまの運営事業	20,650	20,650	0	4,415	4,415	
リサイクル工房あづまの運営事業	6,491	6,491	0	▲ 202	▲ 202	
自動車整備事務所における車両の整備・点検事業	50,220	50,220	0	3,605	3,605	
大気・水質等の環境調査事業、環境アセスメント事業及び環境計量証明事業	133,626	96,626	0	1,677	1,677	
布施畑破碎選別施設の運営事業(管理経費)	0	0	0	0	0	
合計	3,255,822	951,666	0	▲ 137,155	▲ 168,662	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<14> 団体名 クリーン神戸リサイクル(株)

(9) 提言

<p>廃棄物の処理・処分、再資源化等を通じて公害防止・環境保全に貢献することを目的として事業を行っているが、フェニックス事業等の将来の縮小が想定される中で、株式会社としての経営戦略が見えず、具体的な数値目標を設定した中期経営計画も策定されていない。</p> <p>財務内容は良好であり、民間の業務に重点を置いた形態へ移行することも可能であることから、市の出資割合の引き下げを検討していただきたい。</p> <p>また、組織面においては、環境業務を熟知した人材を確保するという観点から市の退職者を活用しているが、民間人材の活用も含め、事業規模に見合った適正な人員管理を行うとともに、今後の事業量の縮小にも柔軟に対応できる体制を構築していただきたい。</p>		
事業内容	評価	コメント
汚泥等の収集運搬・処理代行業業	B	ほぼ収支均衡であるが、全て委託しており、その妥当性について検証していただきたい。
布施畑環境センターの廃棄物受入管理運営事業	B	排水基準が遵守され、無事故記録が続いている点は評価できるが、事業量の縮小に伴う体制に見直していただきたい。
布施畑搬入管理事務所事業(布施畑環境センターにおける搬入チェック・処理申請受付事業)	B	
淡河環境センターの廃棄物受入管理運営事業)	B	
高松作業所の廃棄物受入管理運営事業	B	
フェニックス神戸基地の廃棄物受入管理運営事業	A	
神戸沖埋立処分場の埋立管理事業	A	
クリーンセンター(東・港島・刈藻島・落合・西)及び妙賀山事務所における環境センターの計量・搬入受付・管理事業	B	必ずしも市の退職者でなければできない業務とはいえない。競争力を強化する観点から検証を行い、必要であれば市退職者以外の活用も検討していただきたい。
美化センターにおける側溝清掃等事業	B	
リサイクル工房みなとじまの運営事業	B	来場者数やリサイクル台数などの適正な数値目標を設定するとともに、利用者の拡大に向けて普及啓発に努めていただきたい。
リサイクル工房あづまの運営事業	—	(平成21年度末事業終了)
自動車整備事務所における車両の整備・点検事業	—	(平成21年度末事業終了)
大気・水質等の環境調査事業、環境アセスメント事業及び環境計量証明事業	B	環境調査やアセスメント業務に精通する人材が、市や民間会社からの出向者以外にも確保されるよう、対応を検討していただきたい。
布施畑破碎選別施設の運営事業	—	(平成20年度末事業終了)

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<15> 団体名 (財)神戸市産業振興財団

(1) 所在地・連絡先

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター6階
 電話番号 360-3199 FAX番号 360-1419
 URL http://www.kobe-ipc.or.jp/

(2) 設立年月日

平成4年3月13日

(3) 設立趣旨

神戸市における産業の情報化及び高度化の推進、貿易及び投資の促進等により、市内産業の基盤強化と振興を図り、もって神戸経済の発展に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 636,054 本市割合 100%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,306,910	1,279,901	1,052,838	資産合計	1,011,369	1,017,762	1,071,459
うち委託料	678,134	676,213	639,966	負債合計	273,358	265,008	311,520
うち補助金	439,542	441,428	239,782	純資産	738,011	752,754	759,939
経常損益	45,092	14,780	5,883				
当期損益	45,092	14,780	7,233				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	2	1	1	固有職員	11	10	10
市退職者	0	1	0	嘱託・臨時等	34	40	32
その他	2	2	2	人材派遣	7	5	0
合計	4	4	3	市派遣	20	21	15
				市退職者	2	3	3
				合計	74	79	60

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
中小企業支援事業	298,820	52,092	153,941	▲ 1,756	▲ 1,756	
企業誘致支援事業	69,209	0	28,561	▲ 415	▲ 415	
海外事務所(天津・南京・シアトル)の管理運営事業	51,261	17,975	30,655	▲ 1,914	▲ 1,914	
産業振興センター・ファッション美術館・ものづくり復興工場の管理運営事業	577,434	569,899	0	1,590	1,590	該当
(公益事業における共通費・基本財産運用益)	5,805	0	0	5,768	7,168	
産業振興センター・ファッション美術館・ものづくり復興工場のレストラン・自販機・物販の収益事業	16,523	0	0	2,240	2,190	該当
ハイテクイースト工業団地の管理運営事業、商工総連合会事務局事業(管理経費)	3,404	0	0	45	45	
合計	1,052,838	639,966	239,782	5,883	7,233	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<15> 団体名 (財)神戸市産業振興財団

(9) 提言

神戸市における産業の情報化・高度化の推進、貿易・投資の促進等により、市内産業の基盤強化と振興を図り、神戸経済の発展に寄与することを目的として、中小企業やベンチャー企業に対してワンストップサービス支援センターの役割を果たしており、実施事業の有意性は高いが、多様な事業を展開している中で、市や他の類似団体との役割分担が不明確な面もある。

新公益法人制度の対応にあたっては、中小企業の支援という本来の機能に立ち返って、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

新公益法人制度への対応と不可分な中長期的な経営ビジョンが不明確であり、具体的な目標設定及び経営戦略の検討に課題が多い。財政面では、大部分が市からの補助金・委託料に依存しており、自律的な経営は困難な状況にあること、組織面では、市派遣職員が事業の中核を担っていることが問題である。事業の再構築にあたっては、責任体制を明確にした上で、財団の規模と実施事業との適合性や、県・市や他の団体との類似性などの観点から見直しを行い、選択と集中に基づいた事業の整理・統合や、市派遣職員の引き揚げ・固有職員の育成を検討していただきたい。

当財団を含む複数の団体・施設において、インキュベーション事業を実施しているが、ベンチャー企業育成の観点から、市の産業施策の位置づけや、各団体における実施の合理性について、市において十分に検証していただきたい。

事業内容	評価	コメント
中小企業支援事業	B	事業の範囲が多岐にわたっているため、ワンストップサービス支援センターとして、中小企業の視点から利用しやすいものとなっているかなど、常に検証していただきたい。 例えば、販路拡大のメニューでも、特別交付金や委託・補助の形態による「地域資源販路開拓支援事業」、「川上・川下ビジネスネットワーク事業」、「神戸ブランドMeets上海事業」や、独自事業である神戸セレクションなどがあり、それぞれの費用対効果を検証する必要がある。
企業誘致支援事業	B	企業誘致については、市が中心に実施しており、当財団が行う意義について、その成果を踏まえつつ、十分に検証していただきたい。
海外事務所(天津・南京・シアトル)の管理運営事業	B	平成21年度は若干の赤字を計上しており、また、ほとんどが市からの補助金・委託料に依存していることから、財団法人として継続実施できるのか、十分に検証していただきたい。
産業振興センター・ファッション美術館・ものづくり復興工場の管理運営事業	B	産業振興センターについては指定管理を行っているが、セミナーやインキュベーションオフィスなどの事業との連携を高め、利用率の向上に努めていただきたい。
産業振興センター・ファッション美術館・ものづくり復興工場のレストラン・自販機・物販の収益事業	B	ファッション美術館については、ファッション産業育成・文化の拠点施設であり、当財団がファッション産業の施設運営を行う意義について、十分に検証していただきたい。
ハイテクイースト工業団地の管理運営事業、商工総連合会事務局事業	B	当団体が実施する必要性があるかを検証していただきたい。必要性が認められる場合には、現在の執行体制で十分な効果をあげられているかを検証していただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<16> 団体名 (株)神戸商工貿易センター

(1) 所在地・連絡先

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14神戸商工貿易センタービルB1階
 電話番号 251-3141 FAX番号 251-8321
 URL <http://www.kobe-citc.com>

(2) 設立年月日

昭和42年8月5日

(3) 設立趣旨

神戸港開港100年にあたる昭和42年に建設した神戸商工貿易センタービルの管理及び運営を通じて、国際港都神戸の貿易、海運等経済関係主要機能の充実及びこれら相互の有機的連携を図るとともに、神戸港及びその周辺地域における業務活動を促進し、さらには神戸港及び神戸経済の発展に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 1,500,000 本市割合 50.00%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	2,512,976	2,512,941	2,348,676	資産合計	8,206,730	8,580,535	8,975,271
うち委託料	9,524	4,762	10,027	負債合計	3,467,030	3,645,595	3,923,294
うち補助金	0	0	0	純資産	4,739,700	4,934,940	5,051,977
経常損益	450,287	427,544	218,558				
当期損益	248,071	225,239	117,037				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	30	30	30
市退職者	2	2	2	嘱託・臨時等	3	5	6
その他	1	1	1	人材派遣	2	6	6
合計	3	3	3	市派遣	3	2	2
				市退職者	1	2	2
				合計	39	45	46

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
神戸商工貿易センタービル管理運営事業(サンポーホール等を含む)	1,100,575	0	0	101,360	53,536	
神戸ファッションマート事業	1,248,101	10,027	0	160,454	88,868	
(管理経費)	0	0	0	▲ 43,256	▲ 25,367	
合計	2,348,676	10,027	0	218,558	117,037	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<16> 団体名 (株)神戸商工貿易センター

(9) 提言

神戸の代表的なビジネス拠点として、安全で良好なビジネス環境を提供することにより、産業の振興・神戸経済の発展に寄与することを目的として事業を行っており、都心にある産業振興上のプラットフォームとしての役割を果たしてきた。

設立当初より事業範囲が拡大し、神戸商工貿易センタービルの管理運営に神戸ファッションマートの運営が加わったが、人事交流や経営ノウハウの共有・連携が十分に図れておらず、組織面や人材育成面からもその改善に努めていただきたい。また、神戸ファッションマートの経営改善を図るためにも、市として六甲アイランドの活性化について十分に検討していただきたい。

当社を含む複数の団体・施設において、インキュベーション事業を実施しているが、ベンチャー企業育成の観点から、市の産業施策の位置づけや、各団体における実施の合理性について、市において十分に検証されたい。

また、テナントビルとしての市内企業のビジネス拠点を外郭団体が提供していく必要性についても検証し、100名近くの株主との調整は必要であるが、市の出資割合の引き下げや他団体との統合を含め、将来的な団体のあり方について十分に検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
神戸商工貿易センタービル管理運営事業(サンポーホール等を含む)	B	単なるビル賃貸業ではなく、新しい産業の育成・支援という観点からのテナント戦略を考えていただきたい。 サンポーホールの利用率の低迷・事業収支の赤字が課題であるが、リニューアルの効果を活かしてPRに努めていただきたい。
神戸ファッションマート事業	B	六甲アイランドの全体のまちづくりの中で神戸ファッションマートをどのように活用するのか、また、ファッション産業の支援やS OHO・ベンチャーの支援をどのように進めていくのか、市としてビジョンを打ち出していただきたい。

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<17> 団体名 (株)有馬温泉企業

(1) 所在地・連絡先

〒652-0811 神戸市兵庫区新開地1-3-24

電話番号 576-8516

FAX番号 576-8526

URL

(2) 設立年月日

昭和16年6月19日

(3) 設立趣旨

有馬温泉における温泉の安定供給を図るため、昭和16年6月、神戸有馬電気鉄道株式会社(現・神戸電鉄株式会社)と有馬町(現・神戸市)の折半出資により設立し、現在は、当団体所有の有明1号泉と有明2号泉の2泉源からの「金の湯」他5施設への温泉の販売供給、及び神戸市有泉源(天神・御所・妬・極楽の4泉源)の維持管理を通じて、有馬温泉への地域貢献を目的としている。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 10,000 本市割合 50.00%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	36,730	39,166	39,074	資産合計	40,942	43,731	51,511
うち委託料	20,769	22,196	20,312	負債合計	8,493	15,573	24,733
うち補助金	0	0	0	純資産	32,449	28,158	26,778
経常損益	4,626	6,888	3,576				
当期損益	3,079	▲ 2,291	621				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	2	2	2
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	0	0	0
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	0
合計	0	0	0	市派遣	0	0	0
				市退職者	0	0	0
				合計	2	2	2

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
会社所有泉源の旅館等への販売供給事業	18,762	0	0	1,869	▲ 867	
神戸市所有泉源の維持管理事業(管理経費)	20,312	20,312	0	2,470	2,470	
	0	0	0	▲ 763	▲ 982	
合計	39,074	20,312	0	3,576	621	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<17> 団体名 (株)有馬温泉企業

(9) 提言

有馬温泉における温泉の安定供給を目的に、同団体所有の泉源による「金の湯」等の施設への温泉の販売供給と、市所有の泉源の維持管理を主要業務として行ってきた。有馬温泉は日本有数の観光資源であり、今後も市の観光施策の中で重要な位置づけがなされるべきであるが、本来的には地域が主体となるべきものと考えられ、泉源による温泉の販売供給や維持管理の業務に市が関与する必要性は低い。他都市の事例も参考にしながら、地域における管理などの他の手法を検討するとともに、市の出資割合の引き下げを早急に進めていただきたい。

また、当団体は、市職員が派遣されていない上に、市からの補助金・貸付金・損失補償も受けておらず、市の関与は低いと考えられることから、そもそも外郭団体として位置づけることが適切か、市において検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
会社所有泉源の旅館等への販売供給事業	B	経営面では、経常収支については概ね順調であるものの、大規模な調査・改修などの支出に対応できる余力には乏しい。 また、業務の専門性が高いにもかかわらず十分な体制が整っていないことから、故障や事故などの危機対応の強化を図っていただきたい。
神戸市所有泉源の維持管理事業	B	

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<18> 団体名 (株)神戸国際会館

(1) 所在地・連絡先

〒651-0087 神戸市中央区御幸通8-1-6
 電話番号 231-8161 FAX番号 231-8120
 URL http://www.kih.co.jp

(2) 設立年月日

昭和29年2月23日

(3) 設立趣旨

戦後の貿易振興のため、イーストキャンプ跡の再開発を目的として、昭和29年2月に株式会社神戸国際会館を設立、昭和31年10月に「神戸国際会館」ビルを開業し、平成7年1月の阪神・淡路大震災による建物全壊を受けて、平成11年4月に現在の会館を再建・開業しており、神戸の中心地三宮において、文化性・国際性・商業性・公共性の4つの機能を発揮することを目的としている。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 3,000,000 本市割合 25.01%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	3,525,549	3,692,664	3,271,260	資産合計	18,074,331	17,217,368	16,718,247
うち委託料	0	0	0	負債合計	14,594,211	13,454,196	12,828,614
うち補助金	0	0	0	純資産	3,480,120	3,763,172	3,889,633
経常損益	536,768	432,655	344,596				
当期損益	314,868	283,052	216,461				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	22	20	20
市退職者	1	1	1	嘱託・臨時等	7	7	5
その他	5	6	6	人材派遣	1	3	1
合計	6	7	7	市派遣	1	0	0
				市退職者	0	0	0
				合計	31	30	26

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
高層オフィス棟における事務所の賃貸事業	539,795	0	0	250,523	250,523	
金融機関・映画館等営業テナントの賃貸事業	889,953	0	0	551,140	551,140	
商業施設SOLの運営、店舗の賃貸事業	622,032	0	0	200,620	200,620	
こくさいホールの運営(貸館・自催公演)事業	731,616	0	0	▲ 436,026	▲ 436,026	
貸会議室(セミナーハウス)の運営事業	107,128	0	0	13,028	13,028	
土地等の賃貸事業	380,736	0	0	323,290	323,290	
(管理経費)	0	0	0	▲ 557,979	▲ 686,114	
合計	3,271,260	0	0	344,596	216,461	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<18> 団体名 (株)神戸国際会館

(9) 提言

戦後の貿易振興のために設立され、震災後は復興のシンボルとして再建し、文化性・国際性・商業性・公共性の4つの機能を発揮することを目的として事業を行ってきたが、設立の目的は既に達成されており、外部環境が変化する中で、会館の役割が不明確となっている。経営面でも、赤字のホール事業と商業施設を中心とするビル事業により、損益全体として黒字を計上し、全国から人気店を誘致するなど民間企業としての視点から収益力が維持されており、ホールの公共性は認められるものの、市が出資し続けて外郭団体に位置づける必要性は低い。株主数も500名を超え非常に多数であることから、株主数の大幅縮小とあわせて、民間等への譲渡も含め、市の出資割合を早急に引き下げていただきたい。

また、当団体は、市職員が派遣されていない上に、市からの補助金・貸付金・損失補償も受けておらず、市の関与は低いと考えられることから、そもそも外郭団体として位置づけることが適切か、市において検討していただきたい。

なお、土地の含み益はあるものの借入金残高も多額にのぼっていることから、中期経営計画の中で、子会社を含めた資金改善計画を策定するほか、人材育成など具体的な目標を設定していただきたい。

事業内容	評価	コメント
高層オフィス棟における事務所の賃貸事業	A	
金融機関・映画館等営業テナントの賃貸事業	B	神戸の玄関口という立地条件を活かし、営業テナントの誘致に不断に努めていただきたい。
商業施設SOLの運営、店舗の賃貸事業	B	数年ごとにリニューアルして店舗を入れ替えるという手法だけでなく、建物の老朽化後も見据えて、例えば神戸文化を発信する店を誘致する等の検討も行っていただきたい
こくさいホールの運営(貸館・自催公演)事業	B	自催公演を減少させているが、その基準の設定や効果の検証について明確にしていきたい。 また、赤字が続いており経営の負担となっているため、講演内容の見直し等も行われているが、その内容・方法が適切かどうかの検証も行い、集客力の向上を図っていただきたい。
貸会議室(セミナーハウス)の運営事業	B	三宮の一等地でニーズが高い反面、競争率も厳しいが、コスト削減には限界がある。利用率の低い朝・晩の時間帯を埋めていく必要があり、柔軟な料金設定やPRに工夫を凝らしていただきたい。
土地等の賃貸事業	A	子会社との取引の適正化には留意されたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<19> 団体名 神戸市道路公社

(1) 所在地・連絡先

〒650-0046 神戸市中央区港島中町4-1-1ポートアイランドビル7階
 電話番号 302-4671 FAX番号 303-3741
 URL http://www.kobe-toll-road.or.jp

(2) 設立年月日

昭和46年4月21日

(3) 設立趣旨

神戸市の区域及びその周辺の地域において、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕等を行うことにより、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本金 49,895,850 本市割合 100%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	10,852,521	9,830,150	9,697,800	資産合計	235,458,880	224,849,005	223,738,265
うち委託料	0	0	0	負債合計	183,099,380	174,926,037	173,791,311
うち補助金	0	0	0	純資産	52,359,500	49,922,968	49,946,954
経常損益	3,885,609	1,803,139	2,435,049				
当期損益	3,885,609	1,803,139	2,435,049				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	2	1	1	固有職員	0	0	0
市退職者	1	2	2	嘱託・臨時等	4	3	4
その他	1	1	1	人材派遣	0	2	1
合計	4	4	4	市派遣	45	44	42
				市退職者	10	10	12
				合計	59	59	59

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
六甲・六甲北・六甲北2期有料道路の維持管理及び料金徴収事業	2,903,852	0	0	605,284	605,284	
西神戸有料道路の維持管理及び料金徴収事業	2,530,640	0	0	1,022,811	1,022,811	
新神戸トンネル有料道路の維持管理及び料金徴収	3,640,282	0	0	1,081,235	1,081,235	
神戸駅南駐車場の維持管理及び料金徴収事業	102,548	0	0	▲ 46,124	▲ 46,124	
荒田公園駐車場の維持管理及び料金徴収事業	79,855	0	0	▲ 46,453	▲ 46,453	
三宮中央通り駐車場の維持管理及び料金徴収事業	293,823	0	0	62,808	62,808	
大倉山駐車場の維持管理及び料金徴収事業	101,053	0	0	▲ 25,653	▲ 25,653	
箕谷駐車場の維持管理及び料金徴収事業	45,747	0	0	25,156	25,156	
(管理経費)	0	0	0	▲ 244,015	▲ 244,015	
合計	9,697,800	0	0	2,435,049	2,435,049	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

71,851,214

<19> 団体名 神戸市道路公社

(9) 提言

民間資金の活用により有料道路の整備を促進するための事業主体として、地方道路公社法に基づいて設立された団体であり、現在は整備した有料道路や駐車場の維持管理を行っている。今後は借入金の償還が満了した時点で、市への移管により施設がなくなれば、原則としてその時点で当団体は解散することとなっている。

当団体は、他の自治体の道路公社と比べて事業規模や借入額が大きく、料金徴収期限まで20年程度残っている。借入金の返済は着実に進んでいるものの、依然として多額の残高が残っており、将来の移管にあたっての市の財政負担や償還にあたっての負担を極力抑えるため、資金収支の改善に向けて、利用台数の増加や利用率の向上に努力していただきたい。

また、現状では、市からの派遣職員・OB職員で運営されているが、今後は契約職員やさらなるOB職員の活用などにより、市派遣職員の引き揚げを積極的に進めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
六甲・六甲北・六甲北2期有料道路の維持管理及び料金徴収事業	B	各事業の移管年限に向けて、市の財政負担を極力抑えるよう、利用台数の増加や維持管理コストの縮減を可能な限り図っていただきたい。
西神戸有料道路の維持管理及び料金徴収事業	B	
新神戸トンネル有料道路の維持管理及び料金徴収	B	
神戸駅南駐車場の維持管理及び料金徴収事業	B	駐車場については、道路公社以外に市や他の外郭団体でも整備が行われているが、道路公社については、資金調達上の観点から、主に大規模駐車場について整備し、供用されている。
荒田公園駐車場の維持管理及び料金徴収事業	B	
三宮中央通り駐車場の維持管理及び料金徴収事業	B	しかしながら、管理運営にあたっては、全体として利用台数・回転率とも事業計画を下回るなど利用が低迷しており、借入金の返済年限の時点で回収を実施できないまま市に移管しなければならない事態も想定されることから、利用促進を図るとともに他用途への一部転用などを検討していただきたい。
大倉山駐車場の維持管理及び料金徴収事業	B	
箕谷駐車場の維持管理及び料金徴収事業	B	

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<20> 団体名 神戸地下街(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-10-1神戸交通センタービル8階
 電話番号 391-4024 FAX番号 332-5185
 URL http://www.kobe-chikagai.co.jp

(2) 設立年月日

昭和38年2月4日

(3) 設立趣旨

昭和38年2月に神戸市と民間の共同出資により設立され、地下道と付属店舗の建設・管理運営を通じて、路面交通の緩和と歩行者の安全を確保するとともに、神戸の玄関口に位置する地下ショッピングセンターとして市民や観光客に親しんでいただける商業施設をめざし、地域の活性化に貢献していくことを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 109,296 本市割合 44.44%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	2,882,693	2,888,900	2,772,632	資産合計	7,621,634	7,640,616	7,095,920
うち委託料	203,386	203,386	169,469	負債合計	7,162,605	7,152,042	6,586,304
うち補助金	0	0	0	純資産	459,029	488,574	509,616
経常損益	331,157	441,270	249,564				
当期損益	46,768	40,475	31,972				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	42	40	38
市退職者	3	3	3	嘱託・臨時等	4	5	2
その他	1	1	1	人材派遣	0	0	0
合計	4	4	4	市派遣	1	1	1
				市退職者	0	0	0
				合計	47	46	41

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
さんちかの管理運営事業	1,527,851	0	0	495,379	149,236	
神戸交通センタービルの管理運営事業	513,388	0	0	28,915	4,590	
デュオこうべ山の手の管理運営事業	257,055	42,556	0	36,231	▲ 6,428	
デュオこうべ浜の手の管理運営事業	438,819	95,228	0	▲ 37,978	▲ 23,529	
総合インフォメーションの管理運営事業	23,120	22,927	0	3,661	1,232	
市立花隈駐車場の管理運営事業 (管理経費)	12,399	8,758	0	2,866	965	該当
合計	2,772,632	169,469	0	249,564	31,972	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<20> 団体名 神戸地下街(株)

(9) 提言

三宮駅周辺地域・神戸駅周辺地域における各交通機関や施設間の安全で快適な歩行導線を確保することを目的として設立され、現在さんちか・デュオ神戸浜の手・デュオ神戸山の手管理運営を行っている。団体の設立趣旨と現下のあり方については適合しており、道路の地下部分を占有するなど公益性が高く、現行事業の有意性は高いものの、株式会社としての中長期的な経営ビジョンが不明確であり、経営目標や財務・人事戦略についても具体性が不足しているなど課題が多い。実施している事業については、商業施設を中心とする不動産賃貸・リーシング・駐車場運営など、民間企業としてのノウハウやアイデアを活用する体制が必要であり、市の外郭団体として存続する必要性は低いと考えられることから、市の出資割合の引き下げなど今後のあり方・方向性について検討していただきたい。

また、昭和45年4月に、当社の販売・サービス部門の強化・発展を目的に株式会社サン・サービスが設立され、株式を相互保有しているが、会社法の改正に伴い相当の時期に解消する必要があるとされていることから、今後関係者と調整し最も合理的な対応策を速やかに決定していただきたい。

事業内容	評価	コメント
さんちかの管理運営事業	B	今後大規模改修が必要なため、改修資金についての長期的な計画を策定していただきたい。
神戸交通センタービルの管理運営事業	B	三宮の一等地で入居状況も良好であるが、会社全体の経営状況の悪化や、改修のための資金調達に備えた対応を検討していただきたい。
デュオこうべ山の手管理運営事業	B	ハーバーランド地区全体の活性化が必要であり、団体だけでなく、市も一体となって対策を講じていただきたい。
デュオこうべ浜の手管理運営事業	B	
総合インフォメーションの管理運営事業	—	(平成21年9月末事業終了)
市立花隈駐車場の管理運営事業	—	(平成20年度末事業終了)

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<21> 団体名 神戸ハーバーランド(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-3-3
 電話番号 360-3333 FAX番号 360-3339
 URL <http://www.kobeharborland.com/>

(2) 設立年月日

昭和63年4月11日

(3) 設立趣旨

「海につながる文化都心の創造」をめざす神戸ハーバーランド地区において、情報ネットワークの整備運営を行うとともに、地区管理の中核的役割を担うことを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 1,650,000 本市割合 32.12%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	531,227	521,388	458,093	資産合計	2,268,974	2,222,666	2,136,835
うち委託料	95,552	92,981	88,881	負債合計	481,493	410,344	320,881
うち補助金	0	0	0	純資産	1,787,481	1,812,322	1,815,954
経常損益	15,605	43,712	7,413				
当期損益	13,357	24,841	3,631				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	2	1	1
市退職者	2	3	3	嘱託・臨時等	7	7	8
その他	2	0	0	人材派遣	2	3	2
合計	5	4	4	市派遣	2	2	2
				市退職者	1	1	2
				合計	14	14	15

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
自社ビルにおける貸室・貸会議室事業	170,122	0	0	47,679	46,817	
地区内の公共施設の管理・イベント実施、総合インフォメーション等事業	162,425	0	0	2,310	1,024	
あじさいネットの管理運営、大型ビジョンの管理事業	100,123	88,881	0	21,661	20,063	
タウンカード事業、広告代理店事業等	25,423	0	0	380	344	
(管理経費)	0	0	0	▲ 64,617	▲ 64,617	
合計	458,093	88,881	0	7,413	3,631	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<21> 団体名 神戸ハーバーランド(株)

(9) 提言

神戸ハーバーランド地区の自治組織「ハーバーランド運営協議会」の事務局として、地区内の事業者と協力して街全体の活性化に貢献することを目的として事業を行っており、これまで官民のコーディネート役としての役割を果たしてきた。ただ、街が成熟している一方、ハーバーランド自体の活力が停滞している中で、市の補助金(ハーバーランド運営基金の果実相当額)については、ハーバーランドの活性化に資するよう、その費用対効果を十分に検証していただきたい。

また、次世代のまちづくりを進めるためには、民間の活力や知恵を活かす取り組みを進めていくことが重要であり、より民間ベースでの発想を取り入れ柔軟な対応ができるよう、他団体との統廃合や事業の移管を検討していただきたい。

組織面では、市からの人的・財政的支援の見直しなど経営環境の変化を十分に踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。

また、ハーバーランド地区の構造的問題については、ソフトだけではなくハードの課題も含めた解決が必要であり、市において専門的な調査・集中的な検討を行っていただきたい。

事業内容	評価	コメント
神戸ハーバーランドセンタービルにおける貸室・貸会議室事業	B	空室率が高くなっている状況の中で、区分所有しているビルを一体的に運営する方が価値が高まるとも考えられるため、収益性があるうちに売却するという選択肢も含め、対応を検討していただきたい。
地区内の公共施設の管理・イベント実施、総合インフォメーション等事業	B	「煉瓦倉庫」については、歴史的価値はあるものの、街の特徴として活かされていない。北棟のテナントの運営状況も注視しながら、市として、移設も視野に含めた活用策を検討していただきたい。
あじさいネットの管理運営、大型ビジョンの管理事業	B	あじさいネットについては、現在の当社の役割に照らして、当社が実施する合理性があるのか、再検討していただきたい。
タウンカード事業、広告代理店事業等	B	事業規模が小さいことから、他の主体では実施できないか、検討していただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<22> 団体名 (株)神戸サンセンタープラザ

(1) 所在地・連絡先

〒650-0021 神戸市中央区三宮町2-11-1-604

電話番号 331-5311

FAX番号 331-9618

URL http://www.kscp.co.jp

(2) 設立年月日

昭和45年5月1日

(3) 設立趣旨

三宮市街地改造事業により建設された区分所有ビルであるさんプラザ、センタープラザ、センタープラザ西館の効率的な管理運営を行うため、神戸市及び民間の共同出資により設立し、近隣商店街とともに神戸の中心商業地区の発展に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 75,000

本市割合 30.73%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	745,118	730,926	731,221	資産合計	563,628	569,182	560,050
うち委託料	16,960	16,260	25,783	負債合計	474,286	479,673	469,423
うち補助金	0	0	0	純資産	89,342	89,509	90,627
経常損益	12,811	4,194	1,257				
当期損益	3,811	167	1,117				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	15	14	14
市退職者	2	2	2	嘱託・臨時等	9	9	13
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	0
合計	2	2	2	市派遣	0	0	0
				市退職者	5	5	6
				合計	29	28	33

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
倉庫、広告料、所有床賃貸及び損害保険代理店事業	89,397	0	0	22,617	22,617	
サンセンタープラザ駐車場運営事業	250,142	0	0	▲ 7,490	▲ 7,490	
会議室・事務所棟の賃貸事業	220,679	0	0	36,188	36,188	
元町北会館の管理受託事業	16,439	16,260	0	3,498	3,498	
三宮連絡地下道・京町筋・生田筋の管理及び北野工房の管理運営事業	48,469	9,523	0	19,173	19,173	
コージェネレーション事業、他	0	0	0	▲ 588	▲ 588	
さんプラザ・センタープラザ・センタープラザ西館の管理事業(管理経費)	106,095	0	0	▲ 72,141	▲ 72,281	
合計	731,221	25,783	0	1,257	1,117	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<22> 団体名 (株)神戸サンセンタープラザ

(9) 提言

三宮市街地改造事業により建設された区分所有ビルであるさんプラザ・センタープラザ・センタープラザ西館の効率的な管理運営を行うため、ビルの所有者である神戸市及び地元権利者の共同出資により設立し、近隣商店街とともに神戸の中心商業地区の発展に寄与することを目的として事業を行っており、地域と一体となって三宮地域のまちづくりに貢献しているが、老朽化と大規模多用途施設運営の難しさがある。

400名近くの株主がいるが、区分所有者と株主が異なる場合もあり、株式会社として柔軟に経営戦略を構築していくために、株主数の縮小や市の出資割合の引き下げを検討していただきたい。

また、当団体は、市職員が派遣されていない上に、市からの補助金・貸付金・損失補償も受けておらず、市の関与は低いと考えられることから、そもそも外郭団体として位置づけることが適切か、市において検討していただきたい。

なお、各ビルともオープン後、さんプラザは40年、センタープラザは35年、センタープラザ西館は32年がそれぞれ経過している。現在のところ各管理組合において大規模修繕積立金が準備されていないため、将来的なリスクを抱えており、三館の管理者である当団体において施設の魅力化・安全性・コスト・優先度などを勘案した具体的な中長期修繕計画を早急に策定し、その計画に沿って適切な修繕資金の確保が図られるよう管理組合と協議していただきたい。

さらに、赤字となっている駐車場運営事業や三館の管理事業等については、区分所有者団体からの共益費や事務手数料の設定が適正かどうか、未納共益費の対策も含め、法律や会計の専門家も交えて、調査・検討を行っていただきたい。

事業内容	評価	コメント
倉庫、広告料、所有床賃貸及び損害保険代理店事業	B	対価の設定等の契約条件について、検証していただきたい。
サンセンタープラザ駐車場運営事業	C	駐車場としての運営は、入口が公道に接し余裕がない上にエレベーター方式であるという構造的な限界があり、損益分岐ラインの収入を確保することは今後も困難であることから、他用途の転用が可能かを早急に検討していただきたい。
会議室・事務所棟の賃貸事業	B	賃料等の条件設定が適正かどうか、検証していただきたい。
元町北会館の管理受託事業	B	元町北会館や北野工房については三館から離れており、当団体が施設の管理を行う意義が明確ではないことから、改めてその合理性を検証していただきたい。
三宮連絡地下道・京町筋・生田筋の管理及び北野工房の管理運営事業	B	
センタープラザのコージェネレーション事業	A	

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<23> 団体名 (株)神戸ニュータウン開発センター

(1) 所在地・連絡先

〒654-0154 神戸市須磨区2-2-1須磨パティオ専門店1番館3階
 電話番号 791-7101 FAX番号 791-9234
 URL http://www.kobe-ndc.co.jp

(2) 設立年月日

昭和52年8月2日

(3) 設立趣旨

神戸市の開発する大規模な住宅団地において、その中央センターの商業施設等を計画整備し、その管理を通じて魅力のある都市の「核」を形成する事業主体として設立されたものであり、その事業活動を通じて神戸市における産業経済の発展及び住民の利便と福祉の向上並びに地域のコミュニティづくりに寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 850,000 本市割合 89.41%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	6,015,340	5,818,245	5,851,108	資産合計	30,203,066	31,014,453	29,497,673
うち委託料	37,605	37,741	37,597	負債合計	26,606,566	26,398,397	24,281,049
うち補助金	0	0	0	純資産	3,596,499	4,616,055	5,216,624
経常損益	1,086,659	1,195,623	901,318				
当期損益	646,746	1,019,556	600,569				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	31	31	30
市退職者	3	3	3	嘱託・臨時等	7	8	8
その他	0	0	0	人材派遣	0	0	0
合計	4	4	4	市派遣	8	8	5
				市退職者	5	6	8
				合計	51	53	51

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
ショッピングセンター(須磨パティオ・リ ファーレ横尾・キャンパススクエア・プ レンティ・セリオ)の経営事業 (管理経費)	5,851,108	37,597	0	1,052,664	751,915	
合計	5,851,108	37,597	0	▲ 151,346	▲ 151,346	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<23> 団体名 (株)神戸ニュータウン開発センター

(9) 提言

市が開発した大規模ニュータウンにおいて、地域の「核」となる商業・文化・娯楽等の都市機能をもつ商業施設を計画整備し、その管理運営を通じて、地域住民の利便性の向上を図ることを目的として事業を行ってきており、団体が行う事業の有意性は認められる。

しかし、ニュータウンでの高齢化や、地域によっては人口の減少などオールドタウン化が進んでいるにもかかわらず、ショッピングセンターごとのマーケティング戦略やニーズ調査・分析が不十分であり、利用者の視点でショッピングセンターの魅力化を図ることができているか、十分に検証していただきたい。

また、5箇所のショッピングセンターを一括して経営するスケールメリットが発揮できておらず、地域ごとのニーズや商圏も異なることから、ショッピングセンターごとの拠点戦略を明確にしていきたい。

あわせて、リーシング担当の民間人材の起用や専門部署の設置などの対応もスピード感がなく、株式会社としてのメリットが活かされていないことから、機動性に富んだ経営戦略を策定、実行できる体制を整備していただきたい。

なお、市においては、これからのニュータウンにおいて当団体が果たすべき役割を明確にしながら、さらなる民間活力の導入、類似する団体との統合、あるいは、市の関与の引き下げなど、様々な選択肢を検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
ショッピングセンター(須磨パティオ・リファーレ横尾・キャンパススクエア・プレンティ・セリオ)の経営事業	B	(上記のとおり)

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<24> 団体名 神戸航空交通ターミナル(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0048 神戸市中央区神戸空港10

電話番号 304-0050

FAX番号 304-0090

URL

(2) 設立年月日

平成元年12月21日

(3) 設立趣旨

神戸と関西国際空港を結ぶ海上ルートの神戸側のアクセス拠点である神戸シティエアターミナルの運営を行うとともに、神戸シティエアターミナルと三宮を結ぶリムジンバスを運行することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 2,380,000

本市割合 43.13%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	0	0	0	資産合計	74,351	70,131	65,243
うち委託料	0	0	0	負債合計	727,872	728,594	728,439
うち補助金	0	0	0	純資産	▲ 653,521	▲ 658,462	▲ 663,195
経常損益	▲ 6,270	▲ 3,937	▲ 3,734				
当期損益	▲ 7,274	▲ 4,941	▲ 4,732				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	0	0	0
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	0	0	0
その他	2	2	2	人材派遣	0	0	0
合計	3	3	3	市派遣	0	0	0
				市退職者	0	0	0
				合計	0	0	0

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
(事業休止中)	0	0	0	▲ 3,734	▲ 4,732	
合計	0	0	0	▲ 3,734	▲ 4,732	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<24> 団体名 神戸航空交通ターミナル(株)

(9) 提言

神戸シティエアターミナル(K-CAT)の運営及びK-CAT・三宮間のリムジンバスの運行を目的として事業を行っていたが、平成14年2月の神戸・関空間の高速船の運休とともに休眠状態となり、ターミナルビルの売却・リムジンバス事業の移管及び海上アクセスの事業再開後の利用動向により、当団体の役割は既に終えており、事業再開の意義は極めて低い。

当団体には所有不動産の賃貸管理のみが残っており、収支均衡をめざしてはいるが、損益は赤字が続いていることから、減資によるバランスシートの改善について、早急に関係者と調整を進めていただきたい。

また、現実的に市からの貸付金の返済は極めて困難な状況にあることから、市からの貸付金の債権放棄を含む清算や、関連団体との統廃合などを含め、これ以上の財政負担が生じないよう、市が中心となって、今後のあり方・方向性について早急に結論を出していただきたい。

事業内容	評価	コメント
(事業休止中)	C	(上記のとおり)

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<25> 団体名 神戸空港ターミナル(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0048 神戸市中央区神戸空港1

電話番号 304-7775

FAX番号 304-0678

URL <http://www.kairport.co.jp/>

(2) 設立年月日

平成14年12月26日

(3) 設立趣旨

神戸市及びその周辺の国内航空需要に対応する地方空港として整備している神戸空港の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を建設・運営することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 1,726,000

本市割合 30.99%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	2,021,576	1,954,167	1,864,054	資産合計	7,747,124	7,380,662	7,172,619
うち委託料	3,095	3,095	3,095	負債合計	5,587,854	5,030,678	4,677,972
うち補助金	13,823	8,500	0	純資産	2,159,270	2,349,984	2,494,646
経常損益	338,847	293,938	254,079				
当期損益	217,724	178,650	143,696				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	3	3	3
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	0	0	0
その他	2	2	2	人材派遣	3	3	2
合計	3	3	3	市派遣	2	2	2
				市退職者	0	0	0
				合計	8	8	7

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
神戸空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸事業	1,864,054	3,095	0	254,079	143,696	
合計	1,864,054	3,095	0	254,079	143,696	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

3,244,000

<25> 団体名 神戸空港ターミナル(株)

(9) 提言

神戸空港の旅客ターミナルビル及びこれに付随する施設の賃貸業及び駐車場の経営等の事業を行っており、今後も神戸空港のブランド価値向上を図る役割を果たしていくことが期待される。

管理面ではコスト削減など努力の跡は見られるものの、航空会社の就航状況に大きく影響を受けるなど、当団体の努力だけで経営戦略を構築するのは難しい側面もある。ただ、見学者も含め年間300万人を超える利用のあるターミナルビルや空港自体のエンターテインメント性の高さにも着目し、観光スポットとしての魅力づくりや、神戸空港のブランド化、PRの強化、駐車場の効果的な活用など、民間の発想も十分に取り入れながら、より集客力の強化を図ることで、収益の拡大・安定化に努めていただきたい。

事業内容	評価	コメント
神戸空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸事業	B	(上記のとおり)

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<26> 団体名 海上アクセス(株)

(1) 所在地・連絡先

〒650-0048 神戸市中央区神戸空港10
 電話番号 304-0050 FAX番号 304-0090
 URL http://www.kobe-access.co.jp/

(2) 設立年月日

昭和63年12月9日

(3) 設立趣旨

関西国際空港の海上アクセスとして、市民をはじめ多くの人々も利用に供し、神戸と関空を結ぶルートとしての高速性、快適性、定時制、安全性を確保するとともに、公共交通機関としての役割を担うことを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 3,500,000 本市割合 27.65%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業利益	688,490	876,478	915,378	資産合計	851,096	710,478	653,568
うち委託料	43,740	21,150	26,140	負債合計	13,949,239	13,900,873	13,813,321
うち補助金	218,668	195,544	145,544	純資産	▲ 13,098,142	▲ 13,190,395	▲ 13,159,752
経常損益	▲ 264,803	▲ 6,474	33,089				
当期損益	▲ 265,807	▲ 92,252	30,642				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	1	1	1	固有職員	4	4	4
市退職者	0	0	0	嘱託・臨時等	4	4	4
その他	2	2	2	人材派遣	0	0	0
合計	3	3	3	市派遣	0	0	0
				市退職者	0	0	0
				合計	8	8	8

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	営業利益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
神戸-関空ベイ・シャトル運営事業	915,378	26,140	145,544	33,089	30,642	
合計	915,378	26,140	145,544	33,089	30,642	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<26> 団体名 海上アクセス(株)

(9) 提言

神戸と関空を結ぶルートとして、高速性・快適性・定時制・安全性を確保した公共交通機関としての役割を担うことを目的としており、市民に多様なルートを提示する観点からも、外郭団体として当団体が航路事業を行うことについて社会的意義は認められるが、平成18年7月の事業再開時に有していた多額の債務があり、構造的な財務上の問題は依然として残っている。

経営的には、乗船客数は毎年増加し、平成21年度決算で単年度黒字を達成しているが、関空利用をはじめ利用者のさらなる利便性の向上を図り乗客数を確保し、また継続的に黒字確保を図るとともに、減資によるバランスシートの改善について早急に関係者と調整を進めていただきたい。

一方で、市として航路事業を存続していくためには、事業の実施主体の経営の安定化は必須であり、債務超過の解消を図らなければ、団体としての存続は困難である。

このため、ほとんどが事業再開前の債務として残っている市からの貸付金について、債権放棄・債権の資本化・関連団体との統廃合などあらゆる選択肢を想定し、市が中心となって、早急に専門家による調査を実施した上で、今後のあり方・方向性を検討していただきたい。

事業内容	評価	コメント
神戸－関空ベイ・シャトル運営事業	C	(上記のとおり)

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<27> 団体名 (財)神戸市防災安全公社

(1) 所在地・連絡先

〒650-0023 神戸市中央区栄町通7-1-6中央消防署栄町出張所内
 電話番号 362-6931 FAX番号 362-6932
 URL http://www.kcdpc.or.jp

(2) 設立年月日

平成6年3月31日

(3) 設立趣旨

災害の予防と被害の軽減を図るため、防災安全意識の普及啓発に努め、市民や事業者の自主的な防災活動を支援するとともに、市民生活の防災安全対策を推進し、もって「安心して暮らし、働けるまちづくり」に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 100,000 本市割合 100%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	719,998	686,436	584,911	資産合計	442,760	454,295	418,216
うち委託料	43,162	43,420	43,469	負債合計	101,912	100,426	61,233
うち補助金	45,488	44,568	0	純資産	340,848	353,869	356,983
経常損益	9,102	17,172	4,596				
当期損益	11,415	13,021	3,114				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	0	固有職員	6	6	4
市退職者	3	3	2	嘱託・臨時等	4	3	2
その他	0	0	0	人材派遣	2	3	2
合計	3	3	2	市派遣	9	9	7
				市退職者	27	29	21
				合計	48	50	36

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
防災安全に関する情報誌の発行、調査研究・助成及び震災教訓の世界発信等事業	29,380	0	0	▲ 7,659	▲ 7,659	
市民救命士養成、救急インストラクター育成及び応急手当普及啓発等事業	56,001	36,055	0	2,297	2,297	
消防関係講習、地域防災指導及び防災教育支援等事業	33,932	0	0	5,248	5,248	
建築確認検査、住宅性能保証及び耐震改修計画判定等事業	89,895	0	0	3,106	3,106	
市有施設管理運営及び市有施設等の消防用設備点検補修等事業	366,587	7,414	0	39,681	39,681	一部該当
消防出初式・震災写真展等への協力事業	0	0	0	▲ 528	▲ 528	
住宅用消火器販売・回収等事業	6,362	0	0	▲ 1,799	▲ 1,799	
(管理経費)	2,754	0	0	▲ 35,750	▲ 37,232	
合計	584,911	43,469	0	4,596	3,114	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<27> 団体名 (財)神戸市防災安全公社

(9) 提言

災害の予防と被害の軽減を図るため、防災安全意識の普及啓発、市民や事業者の自主的な防災活動の支援により、市民生活の防災安全対策を推進することを目的として事業を行っているが、市及び当該団体においては、直営化や民間事業者等への事業の移管の検討が進められており、各事業からどのように撤退するのかを早急に示していただきたい。

その際、必要以上の追加支出がないよう努めることはもちろん、事業からの撤退により市民サービスの低下を招くことがないように、また、市民に対して十分な理解が得られるように必要な情報提供に留意していただきたい。また、固有職員等の雇用の確保についても十分に留意していただきたい。

事業内容	評価	コメント	
防災安全に関する情報誌の発行、調査研究・助成及び震災教訓の世界発信等事業	B	いずれも事業の有意性は認められる。民間事業者等への移管を積極的に進める一方で、公益性・公共性の観点から、行政の関与・監視の機能については担保していただきたい。	
市民救命士養成、救急インストラクター育成及び応急手当普及啓発等事業	B		
消防関係講習、地域防災指導及び防災教育支援等事業	B		
建築確認検査、住宅性能保証及び耐震改修計画判定等事業	B		
市有施設管理運営及び市有施設等の消防用設備点検補修等事業	B		
消防出初式・震災写真展等への協力事業	C		事業を継続する必要性は見当たらず、撤退を検討していただきたい。
住宅用消火器販売・回収等事業	B		外郭団体として実施する必然性はなく、民間事業者への移管を検討していただきたい。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<28> 団体名 (財)神戸市水道サービス公社

(1)所在地・連絡先

〒654-0026 神戸市須磨区大池町5-6-30

電話番号 733-5150

FAX番号 739-0702

URL http://www.kwsc.jp/

(2)設立年月日

昭和40年8月13日

(3)設立趣旨

市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うことを目的とする。

(4)出資・出えん(単位:千円)

基本財産 110,000

本市割合 100%

(5)収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,941,312	1,808,698	1,763,201	資産合計	835,801	874,511	1,084,601
うち委託料	1,791,330	1,663,387	1,638,214	負債合計	751,660	717,040	806,338
うち補助金	0	0	0	純資産	84,141	157,471	278,263
経常損益	52,637	89,451	60,871				
当期損益	6,398	73,330	20,792				

(6)執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	2	2	1	固有職員	42	40	34
市退職者	0	0	1	嘱託・臨時等	218	221	215
その他	0	0	0	人材派遣	10	7	6
合計	2	2	2	市派遣	7	7	7
				市退職者	5	5	4
				合計	282	280	266

(7)実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
配水管の漏水調査事業	10,214	10,214	0	▲ 318	▲ 318	
既設の配水管の分岐・回収事業	19,308	0	0	17,432	17,432	
水道メーター取替及び止水栓修理事業	335,642	334,818	0	11,091	11,091	
既設の配水管からの不断水による給水管設置工事事業	146,379	145,802	0	28,749	28,749	
水道施設場内管理事業	74,008	74,008	0	5,385	5,385	
淡路島への給水に伴う神戸市側の送水管の維持管理事業	4,132	0	0	112	112	
浄水場見学受付・局内連絡調整等事業	20,580	20,580	0	1,827	1,827	
水道メーター検針事業	525,678	525,678	0	28,131	28,131	
水道料金の未納整理事業	376,077	376,077	0	64,660	64,660	
配・給水管管理図作成・データ修正、給水設計台帳管理システム入力・関連事業	62,008	62,008	0	13,520	13,520	
工業用水道更新工事の設計・監督補助等事業	40,261	40,261	0	1,576	1,576	
水道局給配水管管理図閲覧システム運営事業	2,365	0	0	1,236	1,236	
民間簡易水道組合からの採水・水質検査及び施設点検事業	251	0	0	▲ 496	▲ 496	
マンション・市営住宅・市立学校園等の受水槽の清掃事業	22,712	9,415	0	667	667	
駐車場管理事業	82,315	0	0	7,785	7,785	
その他(22年度は実施していない事業)	39,353	39,353	0	7,051	7,051	
(公益事業における共通費)	0	0	0	▲ 129,455	▲ 129,455	
(管理経費)	1,918	0	0	▲ 38,161	▲ 38,161	
合計	1,763,201	1,638,214	0	20,792	20,792	

(8)債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<28> 団体名 (財)神戸市水道サービス公社

(9) 提言

市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を目的として事業を行ってきたが、民間事業者による実施が可能と思われる事業も多くなっている。主要事業のうち、検針業務については、民間への委託を拡大すべきであり、また、未納整理業務やメーター取替については、プライバシーの問題や効率性・信頼性の観点から、現段階では一定の有意性はあるものの、今後実施可能な民間事業者が増えれば、団体を存続していく意義は低いと思われる。市民生活にとって必要不可欠なライフラインである水道事業を市の責務として実施していくことは重要であるが、市からの受託事業のウエイトが大きい外郭団体としての役割について、民間事業者の代替性や競争性などを十分検証し、団体の自律という観点から、将来的な統合・廃止や事業移管を視野に今後のあり方・方向性について検討していただきたい。

その上で、新公益法人制度の対応を進める場合には、早急に対応を市と協議して、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しなど経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。

特に、事業の再構築にあたっては、市の意向も踏まえ、継続・段階的縮小・廃止または移管の方針を効率性の観点から再検証した上で、縮小戦略に基づいた人員配置計画を市も含めて早急に策定していただきたい。

事業内容	評価	コメント
配水管の漏水調査事業	B	平成22年度から市が民間事業者へ直接発注する形式に変更し、公社の役割は指導・監督・調整にとどまっており、その必要性は薄いと考えられることから、契約形態の見直しを検討していただきたい。
既設の配水管の分岐・回収事業	C	水道の普及時には必要であったが、今後の需要は少ないことから、廃止に向けた見直しを検討していただきたい。
水道メーター取替及び止水栓修理事業	B	民間事業者でも実施できると考えられることから、段階的に体制を縮小しながら、民間への移行を進めていただきたい。
既設の配水管からの不断水による給水管設置工事事業	B	平成22年度から市が民間事業者へ直接発注する形式に変更し、公社の役割は指導・監督・調整にとどまっており、その必要性は薄いと考えられることから、契約形態の見直しを検討していただきたい。
水道施設場内管理事業	B	平成22年度から市が民間事業者へ直接発注する形式に変更し、公社の役割は指導・監督・調整にとどまっており、業務の性質上、その必要性は薄いと考えられることから、契約形態の見直しを行っていただきたい。
淡路島への給水に伴う神戸市側の送水管の維持管理事業	A	
浄水場見学受付・局内連絡調整等事業	C	事業量に見合った体制の縮小の見直しを早急に進めていただきたい。
水道メーター検針事業	B	既に北区・長田区・須磨区で民間事業者が低価格で受託しており、公社に優位性はないと考えられることから、民間委託の拡大とあわせて、体制の縮小に向けた見直しを進めていただきたい。
水道料金の未納整理事業	B	市との役割分担が徴収率の向上に寄与し、コスト削減につながっているかを検証するとともに、徴収の一体化も含めて検討していただきたい。
配・給水管管理図作成・データ修正、給水設計台帳管理システム入力・関連事業	B	専門性を活かした業務であるが、水道局にサーバーを置き、公社がメンテナンスを行う形態が、市民にとってわかりやすい機能的な役割分担なのか、再検討していただきたい。
工業用水道更新工事の設計・監督補助等事業	—	(平成22年度末事業終了の見込み)
水道局給配水管管理図閲覧システム運営事業	A	
民間簡易水道組合からの採水・水質検査及び施設点検事業	A	収益性は低い、公益性は高い。
マンション・市営住宅・市立学校園等の受水槽の清掃事業	C	平成22年度は、市営住宅については民間の指定管理者、学校園については教育委員会からの民間事業者への直接発注により、公社が行う業務は大幅に縮小しており、撤退に向けた取り組みを早急に進めていただきたい。
水道局施設未利用地の暫定借受による駐車場事業	A	駐車場事業を行っている他団体への移管を検討する余地はあるのではないかと。

〔評価の目安〕

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<29> 団体名 神戸交通振興(株)

(1) 所在地・連絡先

〒653-0841 神戸市長田区松野通1-2-1新長田地下鉄ビル
 電話番号 647-3390 FAX番号 647-3391
 URL http://www.kctp.co.jp

(2) 設立年月日

昭和59年3月30日

(3) 設立趣旨

市営交通事業の経営改善に資する事業とともに、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業活動を通じて、市民福祉の向上に寄与し、あわせて神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

資本金 55,000 本市割合 90.91%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,749,020	5,914,760	5,902,854	資産合計	6,815,973	5,788,641	5,259,833
うち委託料	1,535,024	1,447,368	1,470,129	負債合計	6,266,317	5,210,149	4,662,086
うち補助金	0	0	0	純資産	549,656	578,492	597,747
経常損益	37,739	▲ 124,336	60,852				
当期損益	28,838	19,255	15,021				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	2	2	1	固有職員	87	81	74
市退職者	1	1	2	嘱託・臨時等	362	440	505
その他	0	0	0	人材派遣	97	64	19
合計	3	3	3	市派遣	11	8	9
				市退職者	52	53	49
				合計	609	646	656

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
ビル経営事業	1,738,318	10,651	0	262,430	262,430	
バス運輸事業(山手線、シティー・ループ線、ポアアイキャンパス線)	1,186,990	1,009,701	0	▲ 82,974	▲ 82,974	
地下鉄駅務、地下鉄・バスの車両清掃及び事務所清掃事業	589,496	368,184	0	22,179	22,179	
地下鉄駅構内売店・コンビニ運営事業	1,712,336	0	0	48,755	48,755	
複合商業施設パルティの運営事業	214,480	0	0	52,207	52,207	
広告掲出の受注調整等事業	65,698	0	0	14,776	14,776	
地下鉄・バス定期券等販売事業	105,474	81,593	0	10,905	10,905	
駐車場管理事業	283,987	0	0	12,497	12,497	
損保代理店事業	6,075	0	0	▲ 492	▲ 492	
(管理経費)	0	0	0	▲ 279,431	▲ 325,262	
合計	5,902,854	1,470,129	0	60,852	15,021	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<29> 団体名 神戸交通振興(株)

(9) 提言

市民が将来にわたって市バス・地下鉄を安全・安心・快適に利用できるよう、神戸市交通局と一体となって、市営交通事業の経営改善に資する事業と交通事業に関する事業の経営を行うことにより、神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与することを目的に事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。

市営交通事業の一翼を担うという使命はこれまでの経緯から理解はできるが、株式会社としてのあり方や役割、さらには、市民の利便の向上に貢献するという使命を十分に認識した上で、中長期的なビジョンを明確に示す必要があり、経営目標や経営戦略を見直し、団体の自律性を高めるよう努めていただきたい。

今後、市からの人的・財政的支援など経営環境の変化を十分に踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。

事業内容	評価	コメント
ビル経営事業	B	駅と一体のビル管理を行うための安全面を最優先しながら、収益性の確保にも配慮した店舗構成に努めていただきたい。
バス運輸事業(山手線、シティー・ループ線、ポアアイキャンパス線)	B	事業の有意性は認められるが、運営方法の見直しの余地はある。当事業の費用対効果と公益性についての検証は常に行っていただきたい。
地下鉄駅務、地下鉄・バスの車両清掃及び事務所清掃事業	B	必ずしも第3セクターが実施する合理性が高いとはいえない。市としては、民間事業者への移管や競争入札方式の拡大を検討していただきたい。 団体としては、民間事業者に対する競争力の強化に努めていただきたい。
地下鉄駅構内売店・コンビニ運営事業	B	
複合商業施設パルティの運営事業	B	
広告掲出の受注調整等事業	B	
地下鉄・バス定期券等販売事業	B	本来事業の収益に寄与する補完事業として、明確に位置づけていただきたい。 また、管理会計ルールに基づいた共通経費の配賦・事業別の収支管理を徹底していただきたい。
駐車場管理事業	B	
損保代理店事業	B	

〔評価の目安〕

- A: 中長期的に何らかの見直しが必要である
- B: 平成23年度中に見直しが必要である
- C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<30> 団体名 (財)神戸市体育協会

(1) 所在地・連絡先

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14神戸商工貿易センタービル10階
 電話番号 221-3555 FAX番号 221-3558
 URL <http://www.kobe-taikyo.com/>

(2) 設立年月日

平成2年4月1日

(3) 設立趣旨

市民の健康増進を図るため、市民皆スポーツを基本理念に、各種スポーツ大会の開催、選手・指導者の養成等を通じ、本市におけるアマチュアスポーツ及び生涯スポーツの普及振興を図り、また、学校給食の向上に関する事業その他学校教育及び社会教育の推進に関する事業を行い、もって市民の将来にわたる健全な心身の発達及び保持に寄与することを目的とする。

(4) 出資・出えん(単位:千円)

基本財産 200,000 本市割合 87.50%

(5) 収支状況(単位:千円)

損益計算書	平成19年度	平成20年度	平成21年度	貸借対照表	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,084,659	5,283,485	4,856,832	資産合計	1,462,423	1,550,167	1,481,917
うち委託料	1,392,619	1,389,926	1,209,841	負債合計	902,345	1,060,745	972,343
うち補助金	231,057	225,345	134,051	純資産	560,078	489,422	509,574
経常損益	36,695	▲ 70,656	20,183				
当期損益	36,666	▲ 70,656	20,152				

(6) 執行体制

常勤役員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	役員以外	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市派遣	0	0	1	固有職員	10	10	10
市退職者	2	2	1	嘱託・臨時等	35	30	63
その他	0	0	0	人材派遣	22	22	21
合計	2	2	2	市派遣	21	20	14
				市退職者	20	22	23
				合計	108	104	131

(7) 実施事業(平成21年度。単位:千円)

事業内容	経常収益	うち委託費	うち補助費	経常損益	当期損益	指定管理
ワールド記念ホール・体育館等の施設管理運営事業	1,044,333	1,043,989	0	0	0	該当
小磯記念美術館・市立博物館の案内事業	15,668	15,668	0	▲ 751	▲ 751	
埋蔵文化財の調査発掘・保護保管事業	51,335	51,335	0	65	65	
小中学生対象副読本の提供事業	24,353	24,353	0	192	192	
学校内傷害保険等安全互助会等からの受託事業	34,692	0	0	285	285	
学校給食使用食材の調達・配送事業	3,269,766	0	47,474	0	0	
市民スポーツ振興事業	178,460	1,291	72,763	▲ 20,359	▲ 20,359	
管理施設内の駐車場・売店等事業(管理経費)	114,510	0	0	16,204	16,173	
合計	4,856,832	1,209,841	134,051	20,183	20,152	

(8) 債務保証・損失補償(平成21年度末残高。単位:千円)

<30> 団体名 (財)神戸市体育協会

(9) 提言

神戸市とともに、各種スポーツ大会の開催や選手・指導者の育成等を通じた本市のアマチュアスポーツ・生涯スポーツの普及振興と、学校給食の向上その他学校教育・社会教育の推進を目的として事業を行っており、今後もその役割を果たしていくことが期待される。ただ、平成10年度に神戸市スポーツ教育公社と統合後、施設の管理や給食事業などを含め肥大化しており、また、教育委員会との役割分担が明確でない部分もある。

新公益法人制度の対応にあたっては、移行後の法人形態のメリット・デメリットを十分に検証するとともに、市からの人的・財政的支援の見直しや指定管理の対応など経営環境の変化を十分踏まえ、事業の再構築や役員・執行体制の見直しなどの検討を行っていただきたい。また、認定・認可のために必要な申請手続については、適正なスケジュール管理の下で速やかに進めていただきたい。

特に、学校給食事業については、食の安全の確保が最優先されることから、検査方法・体制の検証を行うとともに、民間事業者への移管も含め、当団体で行うメリット・デメリットも十分に検証していただきたい。

事業内容	評価	コメント
ワールド記念ホール・体育館等の施設管理運営事業	B	民間事業者に対する競争力の強化に努めるとともに、指定管理事業としてのリスク対応を図っていただきたい。
小磯記念美術館・市立博物館の案内事業	C	美術館の受付案内業務を当協会が行う必然性があるか、早急に見直していただきたい。
埋蔵文化財の調査発掘・保護保管事業	—	(平成21年度末事業終了)
小中学生対象副読本の提供事業	C	副読本の作成については、市(教育委員会)が編集し、民間事業者印刷を委託する等、早急に見直していただきたい。
学校内傷害保険等安全互助会等からの受託事業	A	
学校給食使用食材の調達・配送事業	B	学校給食の検査の外部委託については、検査の頻度・方法も含めて現在の体制でよいかどうか、再検証していただきたい。
市民スポーツ振興事業	B	貢献度の指標としては、スポーツ大会・スポーツ教室の参加者・観覧者数など、より具体的に検証が可能なものを設定していただきたい。
管理施設内の駐車場・売店等事業	A	

[評価の目安]

A: 中長期的に何らかの見直しが必要である

B: 平成23年度中に見直しが必要である

C: 早急に抜本的な見直しが必要である

<委員名簿>

(五十音順・敬称略 ◎は委員長)

氏 名	役 職
相川 康子	NPO法人NPO政策研究所理事
岡村 修	公認会計士、税理士
谷口 知史	株式会社日本総合研究所 総合研究部門 主席コンサルタント
◎ 西村 順二	甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長、経営学部教授
村上 公一	弁 護 士